

平成21年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

平成22年11月
倉敷市教育委員会

はじめに

倉敷市教育委員会では、平成20年4月1日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正・施行されたことに伴い、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとしております。

本年度においても、前年度当初に策定した「平成21年度教育行政重点施策の主要事業」を対象として、点検及び評価の作業を行い、学識経験者の意見を付して、報告書として議会に提出、公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいり所存であります。

尚、今回の作業に際しましては、前年の点検・評価で挙げた課題等への対応のほか、わかりやすい報告書づくりに配慮したところでありますが、今後とも、点検・評価のサイクルを活かしながら、継続的に事業の改善を図ってまいりたいと考えております。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	平成21年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	平成21年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策	4
(2)	施策の体系	5
(3)	主要事業の点検・評価	6
3	教育費決算額	
(1)	平成21年度教育費決算見込額内訳	63
(2)	教育費決算額の推移	63
4	学識経験者による意見	
	赤木恒雄 倉敷市公民館等運営審議会会長	64
	倉敷芸術科学大学教授	
	岡本輝代志 岡山商科大学学長補佐・経営学部教授	65
	黒瀬定生 岡山県教育弘済会理事長（元岡山県教育長）	66
	前田利津子 倉敷市PTA連合会会長	67

1 平成21年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成21年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	西原 孝雄	平成19年4月1日	平成19年4月1日～平成23年3月31日
委員長職務代理者	浅野 彰彦	平成19年4月1日	平成19年4月1日～平成23年3月31日
委員	近藤 幸二	平成18年4月1日	平成18年4月1日～平成22年3月31日
委員	竹内 京子	平成21年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日
教育長	吉田 雄平	平成17年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日

(2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/7	2	0	3	0	10/8	2	0	4	1
4/21	3	0	0	3	10/29	1	1	1	4
5/14	8	0	4	0	11/20	4	0	3	1
6/4	7	0	6	2	12/11	0	1	4	4
6/26	3	0	3	0	1/21	9	0	7	2
7/13	1	0	1	2	2/18	8	0	2	1
7/30	1	0	0	1	3/16	4	0	3	1
8/28	2	0	0	2	3/23	2	0	2	2
9/18	0	0	5	1					
計					17回	57件	2件	51件	27件

(3) 教育委員会議決案件

4月7日	倉敷市教育委員会事務局処務規則の改正	11月20日	平成21年度教育費11月補正予算要求
	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正		平成20年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書
4月21日	平成21年度教育行政重点施策	1月21日	平成21年度末校長・教員等人事異動方針
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		倉敷市立美術館協議会委員の委嘱
	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会委員の委嘱		倉敷市教育委員会職務権限規程の改正
5月14日	県費負担教職員の処分内申	1月21日	倉敷市教育委員会公印規則の改正
	倉敷市立幼稚園教育研究協議会委員の委嘱		倉敷市立倉敷養護学校条例の改正
	倉敷市社会教育委員の委嘱		岡山県倉敷市立倉敷養護学校学則の改正
	倉敷市文化財保護審議会委員の委嘱		倉敷市立幼稚園条例の改正
	倉敷市伝統的建造物群等保存審議会委員の委嘱		倉敷市立幼稚園園則の改正
	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		平成22年度全国学力・学習状況調査
	倉敷市公民館等運営審議会委員の委嘱		倉敷市公民館条例の改正
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱		倉敷市公民館条例施行規則の改正
	6月4日		倉敷市立幼稚園園則の一部改正
倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		平成21年度教育費2月補正予算要求	
倉敷市公民館等運営審議会公募委員		平成22年度教育費当初予算要求	
平成21年度教育費5月臨時補正予算要求		倉敷市幼稚園園則の改正	
平成21年度教育費6月補正予算要求		平成21年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰	
倉敷市立小学校および中学校通学区に関する規則の改正		倉敷市民学習センター条例施行規則の改正	
倉敷教育センター運営委員の委嘱		倉敷科学センター条例施行規則の改正	
6月26日	倉敷市立幼稚園教育研究協議会委員の委嘱	3月16日	倉敷埋蔵文化財センター条例施行規則の改正
	倉敷科学センター協議会委員の委嘱		岡山県倉敷市立倉敷養護学校学則の改正
	県費負担教職員の教頭昇任の県教委内申		倉敷市立学校管理規則の改正
7月13日	倉敷市指定重要文化財の指定（絹本著色 釈迦三尊画像）	3月23日	平成21年度末倉敷市立学校教職員人事異動の内申
7月30日	平成22年度使用教科用図書の採択		市費職員の人事異動
8月28日	平成21年度教育費9月補正予算要求	3月23日	平成21年度末倉敷市立高等学校教職員人事異動の内申
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷科学センター協議委員の委嘱
10月8日	倉敷市特別支援教育就学指導委員会委員の委嘱		
	倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱		
10月29日	倉敷市立自然史博物館協議会委員の委嘱		

(4) 教育委員会議以外の活動状況

学校訪問等

- 6月 学校計画訪問（天城小学校，真備東中学校）
- 7月 学校計画訪問（長尾小学校，水島中学校）
- 10月 連島神亀小学校創立30周年記念式典
玉島北中学校創立50周年記念式典
中洲幼稚園研究発表会
- 11月 福田中学校研究発表会
- 12月 倉敷翔南高等学校研究発表会
- 1月 第三福田小学校研究発表会
- 3月 小学校，中学校，高等学校卒業式
教育功労者表彰式

総会・研修会

- 4月 第1回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会
全国市町村教育委員会連合会理事会
- 5月 市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会
岡山県公立学校施設整備期成会並びに岡山県学校給食振興期成会評議員会
- 6月 岡山県婦人問題懇話会全員会
- 7月 岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会
第2回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会
青少年問題を考え行動する100人委員会
岡山県子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会総会
中国地区市町村教育委員会連合会理事会・総会・研修大会
- 11月 岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
- 2月 岡山県教育問題懇談会

2 教育委員会における事務の点検・評価

(1) 平成21年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策

基本方針

－「よい子いっぱいのもち倉敷」の実現を目指して－

人間尊重の精神を基本として、心豊かにたくましく生きていく意欲と実践力を備えた心身ともに健やかな人間を育成するため、倉敷市教育委員会は、「信頼と愛情に基づいたあたたかい心」を教育の基調とし、教育関係団体、諸機関との連携を密にするとともに、広く市民の理解と協力を得て、積極的に教育行政を推進します。

平成21年度重点施策

1 確かな学力の向上を図ります。

- ・ 基礎的、基本的な知識、技能や考える力の育成
- ・ 学習到達状況をふまえた授業改善の推進と指導力の向上
- ・ 少人数指導、習熟度別指導等の充実

2 いじめ、不登校問題の解決に向けて取り組みます。

- ・ スクールカウンセラー、スーパーバイザーの活用
- ・ スクールサポーター、不登校生徒(児童)支援員等の活用
- ・ 適応指導教室(ふれあい教室)の充実及び学校等との連携

3 特別支援教育の推進に努めます。

- ・ 特別支援教育推進プロジェクトの充実
- ・ 生活支援員等の活用
- ・ 倉敷養護学校の充実と各学校との連携

4 生涯学習を推進します。

- ・ 生涯学習施設の利用促進と利用者の満足度向上
- ・ 生涯学習機会の充実
- ・ 生涯学習施設の整備

5 青少年の健全育成を推進します。

- ・ 家庭教育推進のための支援
- ・ 青少年健全育成活動の促進

6 子どもの安全安心の実現に努めます。

- ・ 学校施設の耐震化

(2) 施策の体系

基本理念	基本目標	基本施策	施策(大分類)		施策(小分類)	
市民と創る こころゆたかな 倉敷の未来	未来を拓く人と文化の育成	人権を尊重する社会の形成	1	人権意識の普及・高揚を図る	1-1	人権啓発の推進を図る
					2-1	人権教育の充実を図る
			2	学校教育の充実を図る	2-2	子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る
					2-3	英語教育の充実を図る
					2-4	いじめや不登校問題の解決を図る
					2-5	学習環境を整備する
		2-6			教育施設を整備する	
		3			生涯学習の推進を図る	3-1
			3-2	生涯学習環境の充実や施設の整備を図る		
			3-3	外国語学習環境を整備する		
		4	社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する	4-1	地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する	
				4-2	家庭教育の充実を図る	
				4-3	青少年の地域での活動機会や活動場所の充実を図る	
				4-4	補導活動や相談体制の充実を図る	
				4-5	地域の教育環境の向上を図る	
				4-6	食育についての理解を深める	
		5	くらしき文化を世界に発信する	5-1	文化事業を実施する	
				5-2	世界で活躍する芸術家を育成する	
	6	文化財を継承し活用する	6-1	有形・無形文化財の保存と活用を図る		
			6-2	町並み保存地区の保存と活用を図る		
			6-3	埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る		
健やかで心安らぐ暮らしの実現	ともに支えあう社会福祉の充実	7	障がい者が地域で安心して生活できるよう支援する	7-1	特別支援教育を充実する	
	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	8	楽しく子育てができるよう支援する	8-1	子育ての情報提供と相談や指導を充実する	
安全で快適なまちづくりの推進	自然と都市が調和したまちづくり	9	歴史的に継承されてきた空間を保全する	9-1	町並み保存と一体をなす景観を保全する	

(3) 主要事業の点検・評価 (目次)

【評価】 A：十分達成できた B：概ね達成できた C：やや不十分である D：不十分である

施策1 人権意識の普及・高揚を図る	7
施策1-1 人権啓発の推進を図る	7
施策2 学校教育の充実を図る	9
施策2-1 人権教育の充実を図る	9
施策2-2 子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る	11
施策2-3 英語教育の充実を図る	15
施策2-4 いじめや不登校問題の解決を図る	17
施策2-5 学習環境を整備する	21
施策2-6 教育施設を整備する	25
施策3 生涯学習の推進を図る	27
施策3-1 学びたい時に学べる生涯学習体制を整備する	27
施策3-2 生涯学習環境の充実や施設を整備を図る	31
施策3-3 外国語学習環境を整備する	35
施策4 社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する	37
施策4-1 地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する	37
施策4-2 家庭教育の充実を図る	41
施策4-3 青少年の地域での活動機会や活動場所の充実を図る	43
施策4-4 補導活動や相談体制の充実を図る	45
施策4-5 地域の教育環境の向上を図る	45
施策4-6 食育についての理解を深める	45
施策5 暮らしき文化を世界に発信する	47
施策5-1 文化事業を実施する	47
施策5-2 世界で活躍する芸術家を育成する	49
施策6 文化財を継承し活用する	51
施策6-1 有形・無形文化財の保存と活用を図る	51
施策6-2 町並み保存地区の保存と活用を図る	53
施策6-3 埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る	55
施策7 障がい者が地域で安心して生活できるよう支援する	57
施策7-1 特別支援教育を充実する	57
施策8 楽しく子育てができるよう支援する	59
施策8-1 子育ての情報提供と相談や指導を充実する	59
施策9 歴史的に継承されてきた空間を保全する	61
施策9-1 町並み保存と一体をなす景観を保全する	61

(3) 主要事業の点検・評価

【施策1】人権意識の普及・高揚を図る

【施策1-1】人権啓発の推進を図る

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
人権 現地教育 研修地域 交流事業	かつてハンセン病を病んだ人々との交流を通して、ハンセン病に対する理解と認識を深めるとともに、人権を守り、人権問題を解決していこうとする意識、意欲を高める。	(事業費： 312千円) 市内の幼小中高の教職員、保護者、児童生徒(小学生<5,6年生>,中学生,高校生)を対象とし、4回に分けて地区ごとに愛生園を訪問した。愛生園の医師からハンセン病に関する話を聞いたり、入園者からこれまでの生活の様子についての話を聞いたりした。 また、愛生園の中でフィールドワークを行った。教職員198名、保護者27名、児童生徒11名の参加があった。
P T A 人権 推進 事業	子どもの人権感覚を育成するための保護者の役割や様々な人権問題についての理解と認識を深め、人権が尊重された社会の基盤となる家庭教育の充実を図る。	(事業費：1,325千円) 市内の幼稚園、小学校、中学校のすべてのPTAが実施した。総実施数は784回、参加延人数は50,560名である。 保護者が主体的に取り組み、一層充実したPTA人権教育研修会となるように、担当教員の研修会を行ったり、学校園の校内研修会の支援にも努めてきた。
人権 教育 資料 作成 事業	人権教育に関する各種資料を作成し、PTA人権教育研修事業における研修会等でその活用を図る。	(事業費： 769千円) 同和問題の解決を目指した啓発冊子「みんなのしあわせのために」の内容が小学校・中学校の教科書記述に即したものとなるよう、また、より使いやすいものとなるよう更に改訂を行った。作成部数は、25,000部であった。
人権 学習 推進 事業	全中学校区ごとに人権学習推進委員会を設置し、研修活動やふれあい交流活動、広報活動などを通して人権尊重のまちづくりを進める。	(事業費： 11,000千円) 1 会議 推進委員会、役員会、事務局会等 (延べ124回、参加者数2,628人) 2 研修活動 (1)研修活動 (延べ137回、参加者数18,077人) (2)研究大会等 (延べ170回、参加者数4,828人) 3 ふれあい交流活動 (延べ166回、参加者数54,793人) 4 広報活動 広報紙作成・配付 (延べ56回、 配付枚数307,355枚)

評価	成果と課題	担当課
A	<p><成果> ハンセン病に関する正しい理解を深めるとともに、ハンセン病回復者から自分の思いを聞くことにより、偏見、差別をなくしていこうとする意欲を高めることができた。</p> <p><課題> 今後も、より多くの教職員の参加が必要であると考え、愛生園入園者が高齢のため、事業が継続できるかが課題である。また、他の人権課題に対する「交流」を含んだ「現地」研修会を実施する方向で検討する必要がある。</p>	人権教育推進室
B	<p><成果> 講師による講演会や、体験的参加型研修、ビデオ視聴など、いろいろな研修方法で、同和問題や女性、子ども、障がいのある人など、様々な人権問題に関する理解と認識を深めることができた。</p> <p><課題> 保護者の主体的な活動による、一層充実した内容の研修会となるように支援することが必要である。</p>	人権教育推進室
B	<p><成果> PTA人権教育研修会において、年間1回は同和問題についての研修をするようすべての学校園を指導しているが、その際の身近な資料として本啓発冊子を配付している。</p> <p><課題> 年度始めにすべての学校園に配付しているが、その活用の様子については十分な把握ができていない。</p>	人権教育推進室
B	<p><成果> 倉敷市のまちづくりの基本理念「市民と創るこころゆたかな 倉敷の未来」を具現化するための市民協働の事業として、地域に定着し着実に前進している。「出会い つながり 分かり合い」を合言葉に、人権が尊重された明るく住みよい地域づくりを進める事業であり、本市の将来に大きな可能性をもっていると考えられる。</p> <p><課題> すべての中学校区で特色ある事業を立ち上げ、推進するよう支援しているが、引き続き支援をしていくことが必要である。</p>	市民学習センター 人権教育推進室

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 334千円)</p> <p>教職員、保護者、児童生徒（小学生<5, 6年>、中学生、高校生）を対象に、4回に分けて長島愛生園を訪問し、入園者の方の話の聞いたり、園内を見学したりすることで、ハンセン病に対する正しい理解と認識を深めた。 小学生8名、中学生2名、高校生1名、保護者27名、教職員198名、計236名の参加があった。</p>
<p>(事業費： 1,359千円)</p> <p>トータルで794回研修会を開催した。参加延べ人数は、52,145名である。 PTA人権教育研修会を充実させるために担当者の研修会を実施したり、校内教職員研修会の支援を行ったりした。</p>
<p>(事業費： 750千円)</p> <p>同和問題の解決を目指して作成した啓発冊子「みんなのしあわせのために」を25,000部作成し、PTA人権教育研修会で活用した。</p>
<p>(事業費： 11,000千円)</p> <p>人権を尊重しあう明るく住みよい地域づくりをめざし、会議、研修活動、ふれあい交流活動、広報活動に取り組んだ。延べで7万人を超える参加者があった。</p>

総括

人権教育地域交流現地研修事業では、人権問題に対し、体験を通し実感を伴って理解を深めることができている。PTA人権教育推進事業では、延べ5万人以上の保護者の参加を得ることができ、社会教育における人権教育推進の大きな柱となっている。今後、人権教育資料作成事業における冊子の活用の在り方について十分に研究し、より充実したPTA人権教育推進事業としていく必要がある。人権学習推進事業は、他市町村にあまり例を見ない特色ある取組であり、引き続き取組を進めていく必要がある。

【施策2】学校教育の充実を図る

【施策2-1】人権教育の充実を図る

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
<p style="text-align: center;">人権教育の推進</p>	<p>人権教育の企画・連絡調整・推進を行う。 教育委員会内での倉敷市人権教育推進会議（マトリックス会議）を主催する。</p>	<p>(事業費： 千円)</p> <p>人権教育推進会議を4回開催した。 内容としては、「人権教育の指導方法等の在り方について（三次とりまとめ）の周知」「男女平等教育の推進について」「倉敷市人権教育推進状況について」「児童虐待について」「個人情報（肖像権を含む）について」と多岐にわたって取り上げた。 また、教育委員会の各課から人権上の課題についての報告をした。</p>
<p style="text-align: center;">人権研究事業課題</p>	<p>様々な人権問題の中から、学校教育にかかわりの深い課題を取り上げ、学校における指導の在り方等について、実践的な研究を進め、その成果を各学校園の人権教育の推進に生かす。</p>	<p>(事業費： 257千円)</p> <p>研究テーマを「情報モラルと人権Ⅱ ～『心を磨く領域』の指導を中心にして～」として、メディアの特性を生かした望ましいコミュニケーション能力の育成等についての研究を進めた。 小学校6名、中学校4名の研究委員は、年間6回の委員会を通じて、研究テーマの設定、実践についての具体的内容の検討、実践についての考察、研究集録原稿の執筆などを行った。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 各課からの人権上の課題を報告することで、各課の具体的な施策に人権教育の視点を生かすことができた。様々な人権問題についての現状や課題についての研修を行うことで、教育委員会として、また、各課としての施策の在り方について見直しの視点を持つことができた。</p> <p><課題> 人権にかかわる問題が生じたとき、教育委員会全体として問題の解決に向けて、迅速に取り組むことができるようにしておくことが必要である。</p>	人権教育推進室
A	<p><成果> 研究委員一人ひとりが、それぞれのテーマを設定して研究を進め、内容として深く掘り下げたものとなった。 研究の成果を1月の倉敷市人権教育研究協議会研究大会で発表するとともに、研究集録を作成し、幼稚園、小学校、中学校に配付した。</p> <p><課題> 研究成果を各校園でしっかり生かしていくことができるよう周知していくことが必要である。</p>	人権教育指導推進室

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 千円)</p> <p>人権教育推進会議を4回開催した。 その内容としては、倉敷市同和教育基本方針の廃止と今後の人権教育の推進についての共通理解を図った。 また、子ども条例制定に向けての作業部会の進捗状況、男女平等教育の取組状況を確認するとともに、情報モラルについて研修を行った。</p>
<p>(事業費： 321千円)</p> <p>研究テーマを「情報モラルと人権」として、児童生徒への情報モラルの指導の在り方等についての研究を進めた。</p>

総括

教育委員会内の各課を構成メンバーとする人権教育推進会議は、それぞれの課の具体的な施策について共通理解を図ることができるとともに、それぞれの施策を人権教育の視点から見直すことにつながった。
人権教育課題研究委員会は、毎年一つの人権問題を取り上げ、学校における指導の在り方等について研究を進めているが、各校園において研究集録が十分活用できるよう、今後も周知をしていく必要がある。

【施策2-2】子どもの持ち味を生かした教育内容の充実を図る

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
<p style="text-align: center;">学力向上推進事業</p>	<p>学力の実態把握 全国学力・学習状況調査等の結果をもとに、倉敷市の児童生徒の学力についての分析を行う。その結果得られた倉敷市の全体的な傾向や特徴をもとに、教育委員会としての対策を考え、研修等を通して学校に周知し、学習指導の工夫、改善に生かしていく。</p> <p>個に応じた指導の充実 小学校に71人、中学校に80人の教員を加配し、習熟度別の少人数指導を行う。一人一人の児童生徒の実態に合わせ、個に応じたきめ細やかな指導を行うとともに、適切な評価活動を行い、児童生徒にフィードバックする。指導と評価の一体化をとおして、基礎的・基本的な内容の確実な定着、思考力・判断力・表現力・主体的な学習態度の育成を図る。</p>	<p>(事業費： 千円)</p> <p>学力の実態把握 全国学力・学習状況調査の結果を分析し、各学校において学力・学習状況改善プランを作成し、授業改善に取り組んだ。小中連携から、中学校区別で課題の共有や取組の協力を検討した。</p> <p>個に応じた指導の充実 小学校71人、中学校80人の教員を加配し、習熟度別の少人数指導等によりきめ細かな指導を行い、基礎基本の確実な定着と主体的な学習態度を育てた。</p>
<p style="text-align: center;">教育センター研修事業</p>	<p>経験年数別研修の実施 初任者研修講座による実践的指導力向上と幅広い知見の習得、5年経験者研修講座による担任としての力量と専門職としての指導力向上、10年経験者研修講座によるリーダーとしての力量向上と指導力の深化、15年経験者研修講座による組織的・計画的な教育活動推進の資質・能力の向上など、教員のライフステージに合わせて、各段階で必要な資質能力の向上を図る。</p> <p>課題別研修の実施 幼児教育、特別支援教育、不登校の今日的課題に関する研修講座を実施し、知識理解を深め、教員としての資質向上を図る。また、学校組織マネジメント研修講座等を実施し、学校運営改善への組織マネジメント力向上を図る。</p>	<p>(事業費： 2,394千円)</p> <p>年間20講座(全95回)を実施し、全体で延べ4,891名の参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修講座(25回) 1,620名 ・5年経験者研修講座(5回) 331名 ・10年経験者研修講座(12回) 330名 ・15年経験者研修講座(4回) 106名 ・少人数指導担当教員研修講座(2回) 143名 ・新任教務主任研修講座(5回) 85名 ・学校組織マネジメント研修講座(3回) 60名 ・特別支援教育新任担当教員研修講座(3回) 128名 ・特別支援教育コーディネーター研修講座(4回) 345名 ・通級指導教室担当指導教員研修会 37名 ・発達障がい研修講座(5回) 224名 ・生活支援員研修会 114名 ・発達検査実技研修講座(6回) 65名 ・学校カウンセリング研修講座(3回) 61名 ・いじめ問題研修講座(2回) 78名 ・常勤講師研修講座(3回) 138名 ・幼稚園助教諭研修講座(3回) 53名 ・特別支援教育に関する研修会(3回) 379名 ・幼児教育に関する研修会(4回) 421名 ・不登校に関する講演会 173名

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 学力・学習改善プランをもとに、各学校で授業に関する改善や工夫に取り組むことができた。また、中学校区別での話合いにより、学力向上への課題に対する共通認識から、小中連携の意義や必要性が高まった。習熟度別を中心とした少人数指導やティームティーチングによる指導が定着した。</p> <p><課題> 学力向上へ向けて、今後はより小中連携での具体的な取組を検討する必要がある。 個に応じた指導は、現在行っている教科や学年以外についても、少人数指導やティームティーチングを実施し、継続した指導により効果を高めていきたいが、加配教員の増員は困難である。</p>	指導課・学事課
A	<p><成果> 経験年数別研修講座については、ライフステージに応じた目的や内容等を見直し、教科に関する内容を多く取り入れるようにした結果、受講者アンケートでの評価は、どの講座も90%以上が内容に満足と答えている。 課題別研修講座についてもさまざまな機会を活用しニーズ把握に努めた結果、アンケート評価は高く、90%以上の受講者が満足と答えている。</p> <p><課題> 経験年数別研修講座の課題としては、同一講座受講者の年齢幅が広がってきているので、実施の方法や内容を受講者のニーズに合ったものに見直していくことである。 課題別研修講座については、講義形式より演習を含んだ実践的な内容をより多く取り入れる必要がある。</p>	教育センター 指導課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 千円)</p> <p>学力の実態把握 全国学力・学習状況調査等により児童生徒の学力を把握し、その結果を学習指導の工夫、改善に生かした。</p> <p>個に応じた指導の充実 小学校に69人、中学校に81人の教員を加配し、少人数指導やティームティーチングによる指導、習熟度別指導等により一人一人の児童生徒に応じたきめ細かな指導を行い、基礎基本の確実な定着と主体的な学習態度を育成した。</p>
<p>(事業費： 2,162千円)</p> <p>年間20講座(全113回)を実施し、全体で延べ4,934名の参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修講座(25回) 1,876名 ・5年経験者研修講座(5回) 185名 ・10年経験者研修講座(15回) 325名 ・15年経験者研修講座(4回) 56名 ・小学校英語科研修講座(10回) 291回 ・少人数指導担当教員研修講座(2回) 145名 ・新任教務主任研修講座(5回) 85名 ・学校組織マネジメント研修講座(6回) 123名 ・特別支援教育新任担当教員研修講座(6回) 103名 ・特別支援教育コーディネーター研修講座(4回) 159名 ・通級指導教室担当指導教員研修会 31名 ・発達障がい研修講座(5回) 182名 ・生活支援員研修会 101名 ・発達検査実技研修講座(6回) 73名 ・学校カウンセリング研修講座(4回) 68名 ・いじめ問題研修講座(2回) 82名 ・常勤講師・幼稚園助教諭研修講座(3回) 161名 ・特別支援教育に関する研修会(4回) 333名 ・幼児教育に関する研修会(4回) 420名 ・不登校に関する講演会 135名

<p style="text-align: center;">【新】 授業力 支援事業</p>	<p>授業の経験が豊富で優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し、授業力アップ支援員が指定校の教員に指導方法や教材研究等について指導・助言等の支援を行うことにより、教員の授業力を向上させる。</p> <p>授業力アップ支援事業指定校が、地区（倉敷・水島・児島・玉島・船穂、真備）の学校の教員を対象に授業を公開し、研究協議会を開催することにより、地区の学校の教員の授業力向上に役立てる。</p>	<p>（事業費：3,138千円）</p> <p>事業の実施校 小学校10校及び中学校5校 地区内（市内）の学校の教員を対象に公開授業を前期、後期にそれぞれ1回以上行った。公開授業後には、参観者による研究協議会を行い、授業改善の方策を協議した。</p> <p>公開授業では、小・中学校、異校種間の授業を参観したり、研究協議会を行ったりすることにより、小・中学校、互いの理解を深め、連携を深めた。</p>						
<p style="text-align: center;">情報教育推進事業</p>	<p>ICT活用により発揮される教育効果によって学校教育の一層の充実を図るため、デジタルコンテンツ等のソフトの整備、授業支援に携わるICT活用授業サポーターの派遣、教師のICT活用指導力の向上を図る研修会の開催等を実施する。</p>	<p>（事業費：12,526千円）</p> <p>ICT活用授業サポーター16名を、支援希望の小、中、特別支援学校78校に約7ヶ月間派遣。</p> <p>派遣形態を学校の要望により次の2パターンに分けて実施。</p> <table border="0"> <tr> <td>形態Ⅰ（月3回）</td> <td>50校×1校19回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>形態Ⅱ（月1回）</td> <td>28校×1校6回</td> <td>合計訪問回数1,118回</td> </tr> </table> <p>教員対象のICT活用指導力向上を図る研修会を実施。全56回、延べ参加人数675人。</p> <p>教育用デジタルコンテンツの購入・配信。</p>	形態Ⅰ（月3回）	50校×1校19回		形態Ⅱ（月1回）	28校×1校6回	合計訪問回数1,118回
形態Ⅰ（月3回）	50校×1校19回							
形態Ⅱ（月1回）	28校×1校6回	合計訪問回数1,118回						

B	<p><成果> 学習意欲を高めるための指導方法や教材研究等授業改善に向けて取り組むことができた。 指定校における公開授業や研究協議会において、研究の成果を市内の学校に広めるとともに、小・中など校種を超えた情報交換や授業の理解を深めることができた。</p> <p><課題> 新学習指導要領の趣旨を生かした基礎的・基本的な知識・技能の習得及び習得した知識・技能を活用する力を育成するための指導方法や教材研究等について更なる研究が必要である。</p>	指導課	<p>(事業費： 千円)</p> <p>平成21年度新規事業</p>
B	<p><成果> 授業において、コンピュータ機器やデジタルコンテンツ等を効果的に使用する機会が増え、教科指導や情報教育のICTの有効活用が広く定着してきている。</p> <p><課題> ICT活用による教育効果を高めた授業の充実のためには、継続的にICT活用授業サポーターを学校へ派遣することが、学校現場からも強く求められているので、実施していく必要がある。 ICT活用指導力の向上及びセキュリティに対する意識を高める為に、継続的な教員研修を実施する必要がある。</p>	情報学習センター	<p>(事業費： 15,276千円)</p> <p>ICT活用授業サポーターを、支援希望の小、中、特別支援学校77校に約7ヶ月間派遣した。(12回/校) 教員対象のICT活用指導力向上を図る研修会を、年間56回実施、延べ参加人数1,257人であった。</p>

総括

全国学力・学習状況調査等を通じて、児童生徒の学習課題の実態を把握し、学習内容の定着に向けて授業の工夫改善、ICTの有効活用など、各学校の改善プランに取り組むことができた。また、平成21年度から新規に実施した授業力アップ支援事業により、指定校における授業改善だけでなく、教員の学力向上に対する意識の高まりや小・中の連携強化等にも効果があがった。しかし、本市の課題である基礎基本の学習の定着に向けて、さらなる小中の連携を深めた系統的な指導が必要である。

コンピュータ教室での一人1台の学習及び普通教室での日常的なICT活用の充実は、重要な課題であり、教員が本来の授業に専念するためのICTサポーターの派遣や、教員の指導力向上を図るための実践的な研修を引き続き実施していく必要がある。

【施策 2-3】英語教育の充実を図る

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
英語教育推進事業	<p>倉敷市小学校英語科カリキュラム検討委員会を引き続き設置する。小学校における英語科学習指導方針や年間指導計画等について検討を行う。</p> <p>また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し、英語学習の動機付けとする。</p>	<p>(事業費：1,356千円)</p> <p>倉敷市小学校英語科カリキュラム検討委員会を年間4回開催し、小学校における英語科学習指導方針や年間指導計画等について検討を行った。</p> <p>また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストには24中学校から、27名の生徒が参加した。</p>
外国人英語講師配置事業	<p>英語によるコミュニケーション能力を育成するため、外国人英語講師37名を単市雇用し、小学校、中学校、高等学校の英語教育の充実を図る。</p>	<p>(事業費：206,458千円)</p> <p>英語を母国語とする外国人を外国人英語講師(NET)として雇用し、小学校3、4年生で年間11時間、5、6年生で年間18時間、中学校では月3時間程度(年間30時間程度)、高等学校ではオーラルコミュニケーションの時間を中心として、それぞれ協同授業を実施した。</p>
くらしきドグシッパ事業	<p>地域在住の外国人や海外に在住したことがある日本人等をふれあい活動支援員として学校園に招き、外国語や外国文化にふれる活動を通して、諸外国の遊びや文化等を理解するなど、国際理解の基礎を培う。</p>	<p>(事業費：3,001千円)</p> <p>幼稚園では、各クラス年間3回、小学校低学年では、各クラス年間5回ふれあい活動を実施した。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 小学校英語科の授業と英語ノートとの兼ね合いを検討し、年間指導計画を改訂した。 また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストは参加校数、参加生徒数ともに年々増えているが、引き続き市内全中学校からの参加を促している。</p> <p><課題> 今後も、現場の意見を取り入れながら、年間指導計画の見直しを続ける。</p>	指導課
B	<p><成果> 小学校、中学校、高等学校での英語授業は概ね一定の成果を得ることができた。また、小学校配置の外国人英語講師を中心に、教材を作成し、教育ネットを通じて、学校に提供することができた。</p> <p><課題> 今後は、年間を通じて研修を重ねることで、学校現場から高い評価を得られる外国人英語講師を育成していく必要がある。</p>	指導課
B	<p><成果> 外国語や外国文化にふれる活動を通して、諸外国の遊びや文化等を理解するなど、国際理解の基礎を培うことができた。</p> <p><課題> ふれあい活動支援員の共通理解を図る必要がある。</p>	指導課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費：1,396千円)</p> <p>倉敷市小学校英語科カリキュラム検討委員会を年間4回開催し、小学校における英語科学習指導方針や年間指導計画等について検討を行った。 また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストには21中学校から、21名の生徒が参加した。</p>
<p>(事業費：239,255千円)</p> <p>英語を母国語とする外国人を外国人英語講師(NET)として雇用し、小学校3・4年生で年間11時間、5・6年生で年間18時間、中学校では月3時間程度(年間30時間程度)、高等学校ではオーラルコミュニケーションの時間を中心として、それぞれ協同授業を実施した。 43名の外国人英語講師等の雇用の状況は、単市雇用32名、業者委託10名、JETプログラム1名であった。年度当初は単市雇用のNETは32名であったが、中途退職者等があったため、業者委託による派遣人数を増やし対応した。</p>
<p>(事業費：5,072千円)</p> <p>幼稚園では、各クラス年間8回、小学校低学年では、各クラス年間9回ふれあい活動を実施した。</p>

総括

平成17年度より、英語教育推進特区として、英語教育の充実・推進に努めてきた。平成21年度は、市内全小、中学校を教育課程特例校と位置づけ、特区と同じ取組を継続した。
 平成23年度から、小学校新学習指導要領の完全実施により、5・6年生で外国語活動が導入されることとなるが、倉敷市においては、独自に作成したカリキュラムやNETプログラムの充実等があるため、スムーズな移行ができるものと考えられる。しかし、今後、新教育課程の中でのふれあい活動の成果や課題、NETプログラムの在り方等を検証することにより、各事業の縮小・廃止等の見直しを行っていきたい。

【施策2-4】いじめや不登校問題の解決を図る

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
<p style="text-align: center;">スクールカウンセラー等 配置事業</p>	<p>臨床心理士など高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に定期的に派遣し、いじめや不登校など問題行動に係る教育相談に直接的・間接的にかかわることにより、学校におけるカウンセリング機能の充実を図り、いじめ・不登校など児童生徒の問題行動の解決を目指す。</p> <p>スーパーバイザー（2名）の委嘱を行い、教師カウンセラー、不登校児童生徒の支援員、教員などに専門的な見地から指導・助言する。</p>	<p>(事業費：14,887千円)</p> <p>学校における、いじめ・不登校などの問題行動への対応をより一層充実させるため、単市予算で市立小学校61校及び倉敷養護学校、市立高等学校5校へスクールカウンセラーを定期的に派遣した。</p> <p>校内研修や定期的なスーパーバイザーによる研修会へ講師として派遣を行った。</p>
<p style="text-align: center;">スクールサポーター 配置事業</p>	<p>いじめや不登校等児童生徒の問題行動に対して積極的ににかかわることのできる熱意と識見を有する人を学校に配置し、校内での児童生徒とのかかわりや家庭訪問等を通じて、児童生徒の心の安定を図り、問題行動の未然防止や解決を目指す。</p>	<p>(事業費：3,466千円)</p> <p>児童生徒とのかかわりや家庭訪問により問題行動の未然防止や解決を図るため、県の委託事業として小学校4校、中学校22校に配置した。</p>
<p style="text-align: center;">不登校生徒支援員等 配置事業</p>	<p>校内における不登校対策の調整役、推進役となる教員（教師カウンセラー）を全中学校に配置する。</p> <p>本人・保護者の希望に応じて不登校生徒支援員を家庭に派遣し、教育相談や生活指導、学習指導を行うことにより、不登校生徒の学校復帰や適応指導教室への通室を支援するとともに、教員等と連携して別室での対応にも取り組み、学級復帰に向けて支援する。</p>	<p>(事業費：18,906千円)</p> <p>教師カウンセラーが、教職員・スクールカウンセラー・不登校生徒支援員・生徒・保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問などを行い、不登校生徒の学校復帰を支援した。</p> <p>教師カウンセラーの配置に伴い、県費非常勤講師を17名、市費非常勤講師を9名、後補充として配置した。</p> <p>不登校生徒支援員を中学校15校に配置した。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 児童生徒及び保護者へのカウンセリングを、各学校が計画的に行っており、いじめや不登校など問題行動の改善に効果をあげている。 また、学校対応のコンサルテーションにも、専門家の立場から助言し、問題の深刻化の防止や未然防止に役立っている。</p> <p><課題> 緊急対応のために、スクールカウンセラーの増員を検討する必要がある。</p>	指導課
B	<p><成果> 校内での児童生徒とのかかわりや家庭訪問等を通じて、児童生徒の心の安定を図り、問題行動の未然防止や解決に効果をあげた。</p> <p><課題> 小学校への配置の増加が、課題である。</p>	指導課
B	<p><成果> 教師カウンセラーを全中学校に配置することにより、学校全体の支援が必要な生徒の把握ができやすくなった。後補充の配置により、教師カウンセラーがより機能的に動きやすくなった。</p> <p><課題> 県費非常勤講師の配置人数が縮小される可能性が強く、現状の教師カウンセラーを維持するためには、市費非常勤講師の増員が必要である。 不登校生徒支援員は、不登校の子どもとの関わりを深め、家庭との連携を密にするなど成果と高いニーズがある。個別のケースに時間をかけて丁寧に対応することで成果をあげていくものであるため、時間数や配置校数の増加が必要である。</p>	指導課・学事課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費：17,473千円)</p> <p>学校における、いじめ・不登校などの問題行動への対応をより一層充実させるため、単市予算で市立小学校61校及び倉敷養護学校、市立高等学校5校へスクールカウンセラーを定期的に派遣した。 校内研修や定期的なスーパーバイザーによる研修会へ講師として派遣を行った。</p>
<p>(事業費：4,769千円)</p> <p>平成20年度までは、生徒指導相談員配置事業という名称であった。平成21年度からスクールサポーター配置事業が始まった。</p>
<p>(事業費：18,332千円)</p> <p>校内における不登校対策の調整役、推進役となる教員（教師カウンセラー）を全中学校に配置した。 教師カウンセラーの配置に伴い、県費非常勤講師を17名、市費非常勤講師を9名後補充として配置した。 本人・保護者の希望に応じて不登校生徒支援員を家庭に派遣し、教育相談や生活指導、学習指導を行うことにより、不登校生徒の学校復帰や適応指導教室への通室を支援するとともに、教員等と連携して別室での対応にも取り組み、学級復帰に向けて支援した。</p>

<p style="text-align: center;">生徒指導推進協力員 配置事業</p>	<p>公立小学校に警官経験者（少年補導）や教職経験者（校長等管理職）などの地域の人材を生徒指導推進協力員として配置し、子どもの問題行動などの早期発見・早期対応や未然防止に関わる諸課題に対応するとともに、小学校の生徒指導体制の充実及び教員の資質向上に資することを目的とする。</p>	<p>（事業費： 千円）</p> <p>市内の1中学校区の2小学校に2名の生徒指導推進協力員を配置し、登下校時の安全指導や校内の環境点検、学区内の補導活動などを行った。</p>
<p style="text-align: center;">（不登校児童生徒への支援） 教育センター事業</p>	<p>不登校児童生徒への支援…心理的または情緒的要因等によって、不登校及びその傾向の著しい児童生徒に対して、市内5箇所の適応指導教室（ふれあい教室）において教育相談や集団活動を通じた継続的な適応指導を行い、学校復帰や社会的自立に向けての支援の充実を図る。</p> <p>不登校に関する教育相談…児童生徒や保護者、担任等を対象に、不登校に関する教育相談を実施する。</p> <p>不登校に関する研修講座…不登校児童生徒にかかわる教職員や保護者等を対象に研修講座を実施する。</p>	<p>（事業費：46,117千円）</p> <p>倉敷ふれあい教室、中央分室、児島分室、玉島分室、真備分室の5教室全体で年間で77名の不登校児童生徒を受け入れた。各教室では、教育相談や集団活動を通じて一人ひとりの状況に応じた支援を継続的に実施してきた。</p> <p>不登校に関する相談を、電話と面談により実施した。担当者は、学校教育関係者と臨床心理士で年間で362件の相談があった。</p> <p>初任者研修講座をはじめさまざまな講座の中で不登校に関する内容を取り上げ、教職員や保護者向けの啓発を行った。</p>

B	<p><成果> 学校現場に外部の方（今年度は警官経験者）の助言が入ることで、見過ごしがちであった校内の問題点や問題箇所を意識が配られるようになった。 地域警察との連携がよく図られるようになり学校の安心感が増した。</p> <p><課題> 実施要項上で「小学校への配置」が定められており、その縛りもあることで同学区内にある中学校との連携が今ひとつであった。</p>	指導課	<p>（事業費： 千円）</p> <p>市内の2中学校区の5小学校に2名の生徒指導推進協力員を配置し、登下校時の安全指導や校内の環境点検、学区内の補導活動などを行った。</p>
A	<p><成果> 5教室全体で77名の不登校児童生徒を受け入れ、年間を通じて教育相談や集団活動における継続的な支援を実施した。中学校3年生入室者の高校進学率は、92%であった。 不登校に関する相談は、教育センター全体の相談件数の51%を占めておりニーズが高いことが分かる。 不登校に関する研修講座を実施し、不登校への理解と支援を考える場を作ることは重要な施策であると感じた。特に、10月に実施した不登校に関する講演会は、教職員や保護者等173名の参加があり、充実した会となった。</p> <p><課題> 不登校の要因が多岐に渡るため、一人ひとりに応じた支援をより一層適切に実施していくためには、教室の環境整備やボランティアの確保、学校や福祉関係機関との連携等支援体制の充実が必要である。</p>	教育センター 指導課	<p>（事業費：42,089千円）</p> <p>5教室全体で77名の不登校児童生徒に対して、年間を通して教育相談や集団活動の継続的な適応指導を実施した。</p>

総括

いじめ・不登校問題の解消については、カウンセリング等の充実を図り、児童生徒一人ひとりと関わりながら子どもたちの心の安定につなげることができた。また、ふれあい教室の子どもたちの高等学校進学率が非常に高いことは、子どもだけでなく、保護者の心の安定にも繋がっている。

また、具体的な生徒指導上の実態・課題を把握するため、年間2回、全ての中学校と一部の小学校を指導主事が訪問し、児童生徒の個々の様子や学校の対応等について聞き取りを行った。その結果、教室に入らない児童生徒や特別な支援を要する児童生徒の実態、また、暴力行為等の問題行動が低年齢化してきている状況等が確認できた。問題行動の早期発見・早期対応、未然防止のためにも家庭との連携、小中学校間での連携、警察等の関係諸機関との連携を深めるとともに、さらなる人的配置の増員も検討する必要がある。

【施策2-5】学習環境を整備する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
<p>単非 市常 加勤 配講 事師 業等</p>	<p>特別支援教育，生徒指導，教科指導及び複式学級解消のために必要な非常勤講師を配置し，学校教育の充実を図る。 小学校……………2人 中学校……………12人 特別支援学校…3人</p>	<p>(事業費：33,481千円)</p> <p>中学校での生徒指導が困難な学校へ非常勤講師を8人配置し，個別の対応を一層充実させることで，適正な学校教育の充実を図った。 また，小学校では，複式学級解消のために2人，中学校では許可免解消のために3人，それぞれ非常勤講師を配置し，小規模の学校における教育の充実を図った。 さらに，倉敷養護学校に3人の非常勤講師を配置し，特別支援教育の充実を図った。</p>
<p>学 校・ 園 生 活 支 援 員 配 置 事 業</p>	<p>市内の各学校園に，豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として配置し，学校教育の充実を図る。 小学校……………96人 中学校……………11人 高等学校……………1人 特別支援学校…10人 幼稚園……………20人</p>	<p>(事業費：112,001千円)</p> <p>小学校に101人，中学校に21人，高等学校に1人，特別支援学校に10人，幼稚園に45人の生活支援員を配置し，障がいのある幼児児童生徒が，落ち着いて学校生活を送れるよう支援した。</p>
<p>小 1 グ ッ ド ス タ ー ト 延 長 事 業</p>	<p>小学校第1学年で30人以上の児童がいる学級全てに支援員を配置し，小学校生活のスタートとなる1年間の学習面，生活面がより充実したものとなるよう支援していく。4月～12月は県が配置し，1月～3月の3か月は市が配置する。 小学校 44校 120人</p>	<p>(事業費：25,399千円)</p> <p>県の配置が終了した1月～3月の3か月間，小学校36校に105人の支援員を配置し，学習面や生活面がより充実したものとなるよう支援した。(支援員の配置人数，県の基準に準じて行っており，当初予定人数より配置人数は少なくなった)</p>
<p>教 育 用 コ ン ピ ユ ー タ 整 備 事 業</p>	<p>授業の改善やより質の高い授業の実施，そして児童・生徒の情報リテラシーの育成を図るためのツールとして，教育用コンピュータシステムの整備・充実を行うとともに，それら導入機器等の障害への迅速な対応を行う。 教員の情報の共有化や事務の効率化等のツールとしてコンピュータ導入を図り，校務環境の整備を行う。</p> <p>【デジタルテレビ】 国庫補助金等を活用して，平成23年7月にアナログ放送が終了することに伴う対応として，市内の小学校，特別支援学校の全普通教室に50インチ程度の地上デジタル放送対応テレビを設置する。</p>	<p>(事業費：375,487千円，内訳：教育用コンピュータ166,160千円，校務用コンピュータ209,327千円)</p> <p>高等学校4校の教育用コンピュータ更新(コンピュータ教室及び各教室用214台)を行った。 小学校21校(全63校中)のコンピュータ教室を一人1台の利用環境にするため，コンピュータ553台の追加・更新整備を行った。 国の経済危機対策による国庫補助金等を活用し，小・中・高等学校の教職員が使用する校務用コンピュータが一人1台になるように，2,111台の整備を行った。</p> <p>(事業費：199,851千円)</p> <p>国の経済危機対策による学校ICT整備補助金等を活用し，小学校の普通教室(1,052台)及び特別支援学校の普通教室(43台)へ50インチ地上デジタルテレビを設置した。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 各学校が抱えている課題を解決していくうえで、大きな効果を生んだ。</p> <p><課題> 生徒指導が困難な学校や小規模校の増加に伴い、非常勤講師の増員が必要である。</p>	学事課・指導課
A	<p><成果> 各学校園とも、生活支援員を配置することにより、円滑な学校運営が可能となっている。</p> <p><課題> 発達障がい児などの増加に伴い、年々高まっている学校園からの支援員の配置要望に対する対応がどこまでできるか。</p>	学事課
A	<p><成果> 小学校での生活にとまどいを感じ、集団にうまく適応できない児童が増加していく中で、4月～12月の間は県が、1月～3月までの間は市が支援員を配置することにより、落ち着いた学級生活を送ることができる環境づくりが可能となった。</p> <p><課題> 県の実施が縮小の方向であり、単市での実施を拡大する必要がある。</p>	学事課
B	<p><成果> 学習活動に利用する教育用コンピュータについて、コンピュータ教室は1学級の児童生徒一人に1台、全普通教室に各1台、特別教室用に1校あたり6台を整備することを進めてきたが、今回の小学校対応で完了できた。 ICT機器の利用促進を目的とした整備を行うことで、校務環境のさらなる向上が期待される。</p> <p><課題> 耐用年数を迎えている各学校等のコンピュータ機器について、順次更新することが必要である。 教員の一人1台パソコンは整備できたが、今後は活用方法を考える必要がある。</p>	情報学習センター
	<p><成果> 50インチデジタルテレビを設置したことにより、デジタル放送の視聴に加え、パソコンや教材提示装置等のICT機器を活用できる環境となった。</p> <p><課題> 今後、授業の中でデジタルテレビをどのように有効活用するか考える必要がある。 幼稚園、小学校、中学校、高等学校に設置しているアナログテレビについては、デジタルチューナーでの対応を図る。</p>	教育総務課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費：28,718千円)</p> <p>中学校での生徒指導が困難な学校へ非常勤講師を9人配置し、個別の対応を一層充実させることで、適正な学校教育の充実を図った。 また、小学校では複式解消のために2人、中学校では許可免解消のために3人、それぞれ非常勤講師を配置し、小規模等での教育の充実を図った。</p>
<p>(事業費：95,289千円)</p> <p>小学校に92人、中学校に13人、高等学校に1人、特別支援学校に10人、幼稚園に35人の生活支援員を配置し、障がいのある幼児児童生徒等が、落ち着いた学校生活を送ることができるよう支援した。</p>
<p>(事業費：29,024千円)</p> <p>県の配置が終了した1月～3月の3か月間、小学校校41校121人の支援員を配置し、学習面や生活面がより充実したものとなるよう支援した。</p>
<p>(事業費：213,314千円)</p> <p>小学校39校(全63校中)のコンピュータ教室について、コンピュータ(875台)を追加、更新した。 高等学校1校について、普通教室や特別教室のコンピュータ(12台)を更新した。</p>
平成21年度新規事業

<p style="text-align: center;">システム整備事業</p>	<p>学校や生涯学習施設等において、学習効果を高めたり、業務の効率化によってサービスの向上を図ったりできるように、管理ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、一層の整備に努めるとともに、障害対応や保守による安定稼動を維持する。</p> <p>各施設設置のコンピュータのリモート環境を整備し、ネットワークセンターとしての管理機能を強化する。</p>	<p>(事業費：129,924千円)</p> <p>事務システムの安定稼動の為に、老朽化したシステムサーバの更新を行った。</p> <p>情報漏えい防止やウイルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウイルス対策ソフト更新などの事業を行った。</p>
<p style="text-align: center;">学校健康管理事業</p>	<p>園児、児童生徒及び教職員が健康であるために、毎年定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努めるため、学校医等を委嘱する。</p> <p>プール水の水質検査や保健室、カーペットが敷かれている教室等に潜むダニの検査等も合わせて実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。</p> <p>学校教育における体育スポーツ活動の指導の充実を図るとともに、児童生徒の体力状況を把握、分析し、改善策を作成、実施することなどにより、健やかな身体を育成するとともに、学校安全を推進するため、必要な指導助言を行う。</p>	<p>(事業費：260,732千円)</p> <p>学校医，学校歯科医，学校薬剤師報酬 115,275千円</p> <p>児童生徒，教職員健康診断委託料 60,631千円</p> <p>児童生徒，教職員の健康維持・健康推進のため、内科・眼科・耳鼻咽喉科医等による定期健康診断等を実施し、健康な学校生活を過ごすことができるよう努めた。</p>
<p style="text-align: center;">学校給食運営事業</p>	<p>高強度な給食用食器の購入等により、破損枚数の低減化、補充経費の軽減、破損食器の廃棄についても環境問題に配慮する。安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設・備品の修繕・衛生管理に努める。</p> <p>調理場においても、ウエット式からドライ方式への変換に努める。老朽化している給食調理場の建替えについて計画・検討を進める。</p>	<p>(事業費：1,242,195千円)</p> <p>学校給食用食器 20,207千円</p> <p>修繕料 21,570千円</p> <p>備品購入費 14,082千円</p> <p>学校給食用食器の計画的な更新を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実に努めた。</p>
<p style="text-align: center;">共同調理場管理事業</p>	<p>安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設・備品の修繕・衛生管理に努める。共同調理場で調理された給食の副食を市内の小中学校に配送する。</p> <p>調理場においても、ウエット式からドライ方式への変換に努める。老朽化している給食調理場の建替えについて計画・検討を進める。</p>	<p>(事業費：181,426千円)</p> <p>給食配送業務委託 47,547千円</p> <p>修繕料 39,662千円</p> <p>備品購入費 5,707千円</p> <p>配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実に努めた。</p>

B	<p><成果> リモート環境が整備されたことにより、障害やトラブル対応が迅速にできるようになった。</p> <p><課題> 図書館ネットワークシステムについて、耐用年数を迎えることから、早急に更新することが必要である。</p>	情報学習センター	<p>(事業費：99,555千円)</p> <p>学校園事務システムを構築するコンピュータ(507台)、プリンター(162台)を更新した。 学校や生涯学習施設等(約140箇所)の主要ネットワーク機器(465台)を更新した。 新たに学校園会計システムを導入した。</p>
A	<p><成果> 内科医168名、学校歯科医153名、学校薬剤師151名を委嘱し、園児、児童生徒、教職員の定期健康診断を実施し、う歯等の早期発見、早期治療に努めることができた。 飲料水の水質検査等の実施により、児童生徒の学校生活における保健面の安全に努めた。 学校教育における体育スポーツ活動の指導の充実を図り、健やかな身体の育成に努め、学校安全を推進するため、必要な指導助言を行った。</p> <p><課題> 学校環境衛生器具の更新が必要。 教職員の消化器検診の対象者について検討が必要。</p>	保健体育課	<p>(事業費：264,628千円)</p> <p>学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬 116,211千円</p> <p>児童生徒、教職員健康診断委託料 60,428千円</p> <p>自動体外式除細動器 4,139千円</p>
B	<p><成果> 樹脂製給食食器を7年間で導入する計画を立て3年目を実施した。このため磁器食器の破損による補充枚数を軽減することが出来た。また、破損した磁器食器のリサイクルも継続して実施している。</p> <p><課題> 給食調理場についてドライ運用に向けての修繕・備品の購入を行っているが、あくまでも応急処置に留まり、老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画・検討が必要である。</p>	保健体育課	<p>(事業費：1,409,655千円)</p> <p>学校給食用食器 21,060千円</p> <p>中島小学校給食場改築に伴う備品更新 29,134千円</p> <p>修繕料 16,468千円</p>
B	<p><成果> 配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を行なっている。</p> <p><課題> 給食調理場についてドライ運用に向けての修繕・備品の購入を行っているが、あくまでも応急処置に留まり、老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画・検討が必要である。</p>	保健体育課	<p>(事業費：168,373千円)</p> <p>配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を行なっている。</p> <p>給食配送業務委託 47,432千円</p> <p>修繕料 13,479千円</p> <p>備品購入費 12,264千円</p>

総括

児童生徒の学校生活全般をとおして、人的、物的な環境整備に努め、落ち着いた学校生活が送れるなど、その成果を上げることができた。人的な面では、必要な学校に生活支援員を配置し、きめ細かい支援を行うことができた。しかし、障がいのある児童生徒の増加や生徒指導等の問題行動が増加しているため、学校としてはさらなる教職員の増員を強く希望している。

コンピュータ等の学習活動への活用面においても充実が図られ、コンピュータ更新も計画的に順次実施する必要がある。

また、国の補助金を活用し、50インチデジタルテレビ1,095台を購入し、小学校、養護学校の普通教室へ設置した。

食に関する指導を含めた健康管理については、児童生徒の体力増進、安心安全な環境整備に努めた。しかし、今後給食調理場等の老朽化への計画的な対応が必要である。

【施策2-6】教育施設を整備する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
小・中学校耐震校舎等	小学校及び中学校の校舎等の耐震補強工事、及び琴浦西小学校屋内運動場、黒崎中学校校舎改築工事のほか、今後の耐震補強工事实施のための補強計画実施設計業務委託を実施する。	(事業費：2,119,451千円) 小学校12校(校舎9校 屋内運動場4校)及び中学校3校(校舎1校 屋内運動場2校)の耐震補強工事が完了した。 また、改築に向け小学校の校舎屋内運動場各1校、中学校校舎1校について実施設計業務委託を行ったほか、耐震補強工事に向け、小学校24校及び中学校7校について補強計画実施設計業務委託などを実施した。
大規模中学校校舎等	まちづくり交付金を活用し、西中学校木造校舎保全工事を実施する(平成17年度～平成21年度の5ヵ年計画)。	(事業費：45,342千円) 南校舎(南面)の外壁改修及び渡り廊下の屋根改修を実施した。
【新】芝生校園庭	地球温暖化や照り返しの予防など目的に、校園庭に芝生を植栽する。平成21年度は、小学校、幼稚園の各1箇所について、試験的に実施する。	(事業費：9,493千円) 7月末から8月初旬にかけ、園児、児童、地域の皆様の協力を得て、連島東幼稚園及び倉敷南小学校の校園庭の一部へポット苗(ティフトン芝)を植栽した。 また、それぞれスプリンクラーを設置し、維持管理労力の軽減に努めた。
特別支援小・中学校・施設・高等学校整備幼稚園	現地調査などにより、緊急を要するものから順次整備するとともに、トイレ環境の改善を図る。	(事業費：775,299千円) 10校園に対して排水設備工事、幼稚園を除き校内LANの機器整備を行ったほか、女子教職員用トイレの洋式化14校、及び汲取り式便所の水洗化5校を実施した。
【新】壁面緑化事業	市立の全学校園を対象に、つる性の植物を壁面や窓の外に這わせることにより、日差しを和らげ室温の上昇を抑える緑のカーテン効果を体験させるとともに、地球温暖化防止や自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせることを目的に実施する。	(事業費：3,881千円) 全幼稚園、小学校、中学校、高等学校、倉敷養護学校の151校園で実施した。 事業の取組状況を市のホームページに掲載し、PRに努めた。 1回目 取り組み開始の状況 2回目 6月アンケート実施結果 3回目 取り組み結果の状況

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 平成21年度の実施結果、前年度に比べ耐震化率は9.2ポイント向上し、51.6%となったが、補強計画実施設計業務委託に時間を要していることから、耐震計画に影響を及ぼしている。</p> <p><課題> 平成22年度末で耐震化率70%を達成するため、補強計画実施設計業務を円滑に推進する。</p>	教育施設課
A	<p><成果> まちづくり交付金を活用し、平成17年度から5ヵ年計画で実施し、平成21年度は最終年にあたる。</p> <p>北側木造校舎の外壁改修から順次実施し、平成21年度で、南北木造校舎棟及び渡り廊下の外壁、屋根改修がすべてが完了した。</p> <p><課題> 歴史的建造物の保全のため、継続的な改修が必要である。</p>	教育施設課
B	<p><成果> 試験実施の結果、地球温暖化の防止、照り返しの予防や砂の飛散防止などのほか、地域交流において一定の成果が得られた。</p> <p>また、検証の結果、芝の成長には、梅雨時期の植栽が最適であることや一定の養生期間が必要であることが判明した。</p> <p><課題> 経費の節減や地域の支援を活用した取組みが求められる。</p>	教育施設課
B	<p><成果> トイレ環境の改善やICT環境の整備などをはじめとし、現地調査などによる日常的な修繕などを実施し、一定の成果を挙げている。</p> <p><課題> 施設全体の老朽化が進んでおり、計画的な大規模改造が必要となっている。</p>	教育施設課
B	<p><成果> 園児、児童生徒が、つる性植物の持つ特性を利用した緑のカーテンや植物を育てる喜び、また、地球温暖化防止について考えるきっかけとなった。さらに、倉敷市ふるさと納税の充当先に選定されるなど事業実施の成果が認められた。</p> <p><課題> 一方で本事業を継続実施するためには、水やりなどの管理面において、引き続き、学校園の理解と協力を得る必要がある。</p>	指導課・教育総務課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費：974,482千円)</p> <p>小学校7校及び中学校4校に対して耐震補強工事を行ったほか、小学校14校及び中学校5校に対して耐震補強実施設計業務委託を実施し、耐震化率は前年度に比べ10.5ポイント向上した。</p>
<p>(事業費：37,931千円)</p> <p>南校舎(北、東、西面)及び渡り廊下の外壁改修を実施した。</p>
<p>(事業費： 千円)</p> <p>平成21年度新規事業</p>
<p>(事業費：348,370千円)</p> <p>7校園に対して排水設備工事を行ったほか、現地調査などによる修繕を実施した。</p>
<p>(事業費： 千円)</p> <p>平成21年度新規事業</p>

総括

児童生徒等の安全・安心の確保を最優先し、耐震補強を最重要課題として位置づけており、補強計画実施設計業務委託に時間を要しているものの、2年間で約20%耐震化率が向上し、一定の成果をあげることができた。一方、施設の老朽化が進んでおり、計画的な大規模改修の実施が求められる。新たに平成21年度より、本市が取り組んでいる「グリーン自治体」を目指す事業の一環として、校園庭芝生化事業や学校・園壁面緑化事業に取り組んだ。

【施策3】生涯学習の推進を図る

【施策3-1】学びたい時に学べる生涯学習体制を整備する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
生涯学習活動推進事業	<p>市民の自主的な生涯学習活動を支援するため、人権啓発も含めた各種講座、講演会など学習機会の充実と内容の向上に努める。</p> <p>また、産学官の連携による講座の拡充を図るとともに、地域課題や行政問題を対象とした講座の充実のため、課題についての情報やノウハウをもつ他部局と連携し、講座、講演会などの見直しを行う。</p>	<p>(事業費： 493,092千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講座等の実施について <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民学習センター講座 <ul style="list-style-type: none"> 文化教養等講座： 87講座，受講者数3,180人 パソコン講座： 46講座，受講者数1,152人 (2) 公民館講座 <ul style="list-style-type: none"> 文化教養等講座： 654講座，受講者数13,968人 基幹公民館パソコン講座： 29講座，受講者数399人 2 施設の利用について <ol style="list-style-type: none"> (1) 市民学習センター利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ホール，会議室等： 174,005人 図書室： 124,066人 (2) 公民館利用者数について <ul style="list-style-type: none"> 全28館（基幹4，地区24）の利用者数合計：667,181人 3 人権教育推進について <ol style="list-style-type: none"> (1) 人権教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 市民学習センター，公民館で人権に関する講演会等を実施（75回，5,746人参加） (2) 婦人会人権教育研修事業 <ul style="list-style-type: none"> 地区婦人会で，講演会参加，視察研修などを実施（34回，1,113人参加） 4 社会関係団体（子ども会，婦人会）の育成，指導。
自然史博物館	<p>第18回特別展「岡山県の樹木図鑑」を開催。岡山県に自生する樹木480種類全ての特徴と分布を収蔵資料を用いて紹介する。</p>	<p>(事業費：2,756千円)</p> <p>展示解説書「岡山県の樹木図鑑」の発行，展示用植物標本整理用の植物標本タンスの購入，広報用チラシの印刷など。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 市民学習センターでは、行政機関、民間団体等と連携して、人権、環境、健康などの各種講座、講演会等を実施することにより、地域課題、行政課題の理解と解決につなげることができた。基幹公民館、地区公民館では、地域性を生かした、より地域に密着した講座を開講し、市民の学習機会の充実と、学習内容の向上に努めることができた。</p> <p>市民学習センター、基幹公民館、地区公民館では、人権に関する講演会等を実施して、人権問題の啓発に努めることができた。</p> <p><課題> 今後は、市民学習センターでは、他団体との連携を深め、地域課題、行政課題の理解と解決に関する講座を提供するとともに、多くの参加者に来ていただけるように工夫をしていきたい。また、基幹公民館、地区公民館とは連携しつつも、地域の独自性を重視して、役割分担を明確にして、市民の生涯学習を支援していきたい。</p>	市民学習センター
B	<p><成果> 観覧者数が12,496人に達し、展示解説書「岡山県の樹木図鑑」は当初予定の500冊を上回る600冊が会期末を待たずに完売した。</p> <p><課題> 今後もこの観覧者数を維持していけるよう努力する。</p>	自然史博物館

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費：498,783千円)</p> <p>1 講座等の実施について</p> <p>(1) 市民学習センター講座 文化教養等講座：94講座、受講者数2,968人 パソコン講座：59講座、受講者1,785人</p> <p>(2) 公民館講座 文化教養等講座：669講座、受講者14,886人 基幹公民館パソコン講座：40講座、受講者数503人</p> <p>2 施設の利用について</p> <p>(1) 市民学習センター利用者数 ホール、会議室等：143,947人 図書室：132,308人</p> <p>(2) 公民館利用者数について 全28館(基幹4,地区24)の利用者数合計：699,075人</p> <p>3 人権教育等推進事業</p> <p>(1) 人権教育推進事業 市民学習センター、公民館で人権に関する講演会等を実施。(87回開催、5,662人の参加)</p> <p>(2) 人権学習推進事業 各中学校区単位に人権学習推進委員会を設置。人権問題の解決に向けた取組を実施。(484回開催、78,835人の参加)</p> <p>(3) 社会教育関係団体(子ども会、婦人会)の育成、指導</p>
<p>(事業費：1,154千円)</p> <p>第16回特別展「おもしろ!ふしぎ?な動物たち」(3/1~6/1)の観覧者9,234人</p> <p>第17回特別展「倉敷市立自然史博物館秘蔵お宝展」(7/21~10/13)の観覧者13,422人</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 自然史博物館調査研究 教育普及、標本、文献集収集、 展示事業 </p>	<p> 1 調査研究事業 自然全般に関する標本、文献資料の収集と調査研究を行い、研究報告などで成果を公表する。 2 標本・文献等収集保管事業 収蔵庫のくん蒸、寄贈標本の登録整理等を実施し、収蔵資料を安全かつ広く活用できるよう管理する。 3 教育普及事業 自然観察会、各種講座、教室等を自然史博物館友の会との連携を図りながら実施するとともに、市民の質問への対応や出前講座等への講師派遣を実施する。 4 展示事業 特別陳列、常設展示の補充、メンテナンス等を実施する。 </p>	<p>(事業費：3,342千円)</p> <p> 1 調査研究事業 倉敷市立自然史博物館研究報告第25号の発行など。 2 標本・文献等収集保管事業 第1収蔵庫内の標本保全のためのくん蒸の実施、動物のはく製標本の作製など。 3 教育普及事業 「標本の名前を調べる会」の実施、年間行事予定表の印刷など。 4 展示事業 常設展示の改更や補修の実施など。 </p>
--	---	---

B	<p><成果></p> <p>1 調査研究事業 研究報告25号を発行(800部), 博物館講座として研究紹介を5回実施。 113編の報告等を専門誌等に寄稿。</p> <p>2 標本・文献等収集保管事業(21年度末までの累計) 地学: 4, 999点 植物: 176, 979点 昆虫: 161, 234点 動物: 25, 786点 計: 368, 998点</p> <p>3 教育普及事業 (1) 自然観察会 11回実施。参加者計498名。 (2) 各種講座, 教室 「採集方法と標本作り」(2講座), 「標本の名前を調べる会」, 地学教室, 植物教室(2回), 植物クラブ(1回), 「むしむし探検隊」, 「動物研究会」(2回), スライド映写会などを実施。 参加者計1, 132名。 (3) レファレンス件数 1, 411件 (4) 講師派遣(出前講座含む) 33件</p> <p>4 展示事業 特別陳列, 常設展示の補充, メンテナンス。</p> <p><課題> 今後もこの寄稿数, 参加者数などを維持していけるよう努力する。</p>	自然史博物館	<p>(事業費: 3,395千円)</p> <p>1 資料収集保管事業 登録済み資料点数 地学: 4, 892点 植物: 173, 773点 昆虫: 156, 242点 動物: 25, 727点 計: 360, 634点</p> <p>2 調査研究事業 研究報告24号を発行(800部), 博物館講座として研究紹介を5回実施 約120編の報告等を専門誌等に寄稿</p> <p>3 教育普及事業 (1) 自然観察会9回実施 参加者計490名 (2) 各種講座, 教室 「採集方法と標本作り」(2講座), 「標本の名前を調べる会」, 地学教室, 植物教室(2回), 植物クラブ(1回), 「むしむし探検隊」, 「動物研究会」, 「高山植物スライド会」などを実施 参加者計555名 (3) 第8回「11月3日は自然史博物館まつり」の実施 参加者計5, 858名 (4) レファレンス件数 757件 (5) 講師派遣(出前講座含) 27件</p> <p>4 展示事業 展示, 特別陳列, 常設展示の補充</p> <p>5 研修 文部科学省在外派遣研修参加</p>

総括

自然史博物館の各事業では目標を概ね達成できた。
 また, 市民学習センター及び各公民館では, 行政課題や地域課題の理解と解決につながる講座を, 関係機関等と連携しながら実施することができた。今後もそれぞれの目標に沿った内容の更なる充実を図り, 市民の期待に応えていく必要がある。

【施策3-2】生涯学習環境の充実や施設の整備を図る

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
生涯学習環境整備事業	市民の生涯学習実践ニーズに応えるため、必要な施設、設備の整備改修を行うとともに、ライフパーク倉敷市民学習センター（図書室を含む）の祝日開館に向け検討する。	(事業費： 241,029千円) 玉島公民館長尾分館の整備，郷内公民館新築実施設計及び用地造成工事，ライフパーク倉敷の多目的広場駐車場の改修及び大ホールプロジェクト設備修繕，真備公民館男子トイレ修繕，倉敷公民館非常用バッテリー修繕などを実施した。 また，次年度からのライフパーク倉敷祝日開館に向けての調整が完了した。
プラ〔新〕宇宙劇場更新事業	プラネタリウム投映及び全天周映画の上映によって，青少年の科学に対する夢や憧れを育むとともに，広く一般に科学知識の普及啓発を図るために，老朽化が進んでいる宇宙劇場プラネタリウム機器の更新計画を進める。	(事業費： 千円) 基本計画策定のための他館プラネタリウム設備更新状況の調査を行った。 また，プラネタリウム機器の長期保全計画の見直しを行った。 宇宙劇場入場者数：59,276人 (プラネタリウム 35,592人 全天周映画 23,684人) 【参考】 宇宙劇場運営事業費 40,202千円 修繕料他 2,045千円 保守点検委託料他 14,781千円 全天周映画フィルム借上料 23,376千円
図書館図書購入事業	購入計画に基づき，図書館6館，及び公民館26館の図書を計画的に購入する。	(事業費： 87,771千円) 1 購入冊数 (54,583点) 一般書 : 40,893冊 児童書 : 13,250冊 参考図書 : 930冊 視聴覚資料 : 440点 2 貸出冊数 2,942,600冊 (前年度より100,077冊増加) (うち公民館貸出冊数140,792冊 前年度より14,318冊増加) 3 入館者数 1,315,566人 (前年度より3,913人減少)
図書館情報化推進事業	ICタグによる蔵書管理システムの導入と防犯用ゲートの設置により，市民の貴重な財産である図書館資料の持ち出しを防止する。	(事業費： 28,206千円) 平成21年6月から11月，玉島図書館は緊急雇用創出事業により，開架図書144,065冊にICタグを貼付。8月に防犯用のゲートを設置し，ICタグシステムを稼動した。水島図書館も平成22年3月に防犯用のゲートの設置を行った。

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> ライフパーク倉敷及び各公民館の整備，修繕等概ね予定どおりに進んだ。 また，平成22年度からライフパーク倉敷の祝日開館を実施することにより施設利用提供の機会充実を図ることができた。</p> <p><課題> 今後も，緊急性，優先順位などを勘案しながら，施設設備の整備改修を順次進めていく必要がある。更に，基幹公民館の祝日開館に向けて検討する必要がある。</p>	市民学習センター
C	<p><成果> 宇宙劇場プラネタリウム更新基本計画策定までには至らなかった。他館からの最新の情報などを収集することができた。</p> <p><課題> プラネタリウム機器の更新を進めるため，早期に更新計画を策定する必要がある。</p>	科学センター
A	<p><成果> 子育て支援関連の新刊図書を購入し，平成20年度新設した「子育て支援コーナー」の充実を図り，好評を得た。平成22年3月に以前から要望のあった闘病記文庫を新設した。</p> <p><課題> 今後も限られた予算を有効に活用して，市民が求める資料を購入することが必要である。</p>	中央図書館
B	<p><成果> 中央図書館では平成20年の防犯ゲート設置，稼働以来，毎年不明図書は減少している。玉島図書館は防犯用ゲートの設置と開架図書へのICタグ貼付が完了し，不明図書件数が減少した。 (中央図書館) 平成19年度 不明率0.39% 平成20年度 不明率0.18% 平成21年度 不明率0.12% (玉島図書館) 平成20年度 不明率0.43% 平成21年度 不明率0.23% (不明率…蔵書点数に対して蔵書点検した結果で不明だった資料の割合)</p> <p><課題> 今後は，児島，真備，船穂図書館へのゲートの設置及び全資料へのICタグの貼付とICタグを利用した効率的な蔵書管理など運用拡大に努める必要がある。</p>	中央図書館

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 15,474千円)</p> <p>玉島公民館長尾分館建設に伴う旧長尾小学校体育館解体工事，新田公民館橋架設工事，児島公民館赤崎分館環境整備工事（ガスコンロ，空調），倉敷公民館ホール天井改修などを実施した。</p>
<p>(事業費： 千円)</p> <p>平成21年度新規事業</p>
<p>(事業費： 89,650千円)</p> <p>1 購入冊数（47,724点） 一般書 : 33,598冊 児童書 : 12,178冊 参考図書 : 1,007冊 視聴覚資料 : 941点</p> <p>2 貸出冊数 2,842,523冊 (前年度より21,439冊増加)</p> <p>3 入館者数 1,319,479人 (前年度より82,021人増加)</p>
<p>(事業費： 1,921千円)</p> <p>平成20年1月に中央図書館の郷土資料及び参考資料（37,000冊）にICタグを貼付し，正面玄関にゲートを設置した。その後，少数ではあるが，雑誌にもICタグを貼付して無断持出防止策を実施した。</p>

<p>【新】 子ども読書活動推進事業</p>	<p>第2次倉敷市子ども読書活動推進計画の各施策の実現のため、ボランティア等との連携を図り、おはなしの会等の各事業を実施する。</p>	<p>(事業費：116千円)</p> <p>倉敷市子ども読書活動推進講座(14回) 「チャレンジ!図書館&公民館スタンプラリー」 ほか。参加者数延べ1,256人。</p>
<p>情報教育推進事業 (生涯学習)</p>	<p>情報化社会の進展にともなう市民の学習ニーズに対応できるように、公民館等の生涯学習施設において、IT講習会が開催できる機器環境の整備を行う。</p>	<p>(事業費：13,894千円)</p> <p>公民館、図書館設置の市民利用コンピュータについて、ウィルスの対策強化等を行い、安定したインターネット利用環境を維持した。 公民館で実施されたIT講座用コンピュータについて、機器の再配置やトラブル対応等を実施し、利用支援を行った。</p>
<p>ネットワーク・システム 整備事業【再掲】</p>	<p>学校や生涯学習施設等において、学習効果を高めたり、業務の効率化によってサービスの向上を図ったりできるように、管理ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、一層の整備に努めるとともに、障害対応や保守による安定稼動を維持する。 各施設設置のコンピュータのリモート環境を整備し、ネットワークセンターとしての管理機能を強化する。</p>	<p>(事業費：129,924千円)</p> <p>事務システムの安定稼動の為に、老朽化したシステムサーバの更新を行った。 情報漏えい防止やウィルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウィルス対策ソフト更新などの事業を行った。</p>

<p>A</p>	<p><成果> 図書館と公民館の合同行事「チャレンジ！図書館&公民館スタンプラリー」を実施し、図書館利用の新規登録者が増加した。 子どもの読書活動の推進を市民にPRするために「家族で読書デー」という標語を設け、行事を行ったりポスターを作成したりした。</p> <p><課題> 「家族で読書デー」については、まだ市民の認知度が低いため、今後も引き続きPRに努め、家庭でも大人が子どもと一緒に本を読むように啓発していかなければならない。</p>	<p>中央図書館</p>	<p>(事業費： 千円)</p> <p>平成21年度新規事業</p>
<p>B</p>	<p><成果> 一般市民が利用する機器・ネットワークについて、業務と切り分けを行う設定や仕組みを構築することなどにより、安定した運用が維持できるようになった。</p> <p><課題> LLパソコン教室の機器については、市民のニーズに適した最新の環境が提供できるように更新準備を進めていく必要がある。</p>	<p>情報学習センター</p>	<p>(事業費： 16,171千円)</p> <p>公民館、図書館設置の市民利用コンピュータについて、Webフィルタリングやウイルスの対策強化等を行い、インターネット利用環境を整備した。 公民館で実施されたIT講座用コンピュータについて、トラブル対応等の利用支援を行った。</p>
<p>B</p>	<p><成果> リモート環境が整備されたことにより、障害やトラブル対応が迅速にできるようになった。</p> <p><課題> 図書館ネットワークシステムについて、耐用年数を迎えることから、早急に更新することが必要である。</p>	<p>情報学習センター</p>	<p>(事業費：99,555千円)</p> <p>学校園事務システムを構築するコンピュータ(507台)、プリンター(162台)を更新した。 学校や生涯学習施設等(約140箇所)の主要ネットワーク機器(465台)を更新した。 新たに学校園会計システムを導入した。</p>

総括

ライフパーク倉敷及び各公民館では整備・修繕がおおむね予定通り進み、図書館ではICタグによる蔵書管理システムの導入と防犯ゲートの設置により、管理体制を強化することができた。
また、公民館と図書館が合同でスタンプラリーを実施するなどサービスの拡充に努めた。
老朽化が進む施設について緊急性、優先度を勘案しながら計画的に改修を行うとともに、多様な利用ニーズに対応した環境整備が課題である。

【施策 3-3】外国語学習環境を整備する

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
<p style="text-align: center;">外国語講座の充実</p>	<p>国際化の進展に伴い、外国と外国文化に接するための手段の習得のため、外国語の学習機会を提供する。</p>	<p>(事業費： 1,470千円)</p> <p>1 講座の実施</p> <p>(1) 市民学習センター講座 4 講座，受講者数 97 人。 内訳は，英語が 2 講座，受講者数 60 人， スペイン語が 1 講座，受講者数 15 人， 中国語が 1 講座，受講者数 22 人。</p> <p>(2) 公民館講座 31 講座，受講者数 548 人。 内訳は，英語が 23 講座，受講者数 374 人 (内子ども向けが 16 講座，受講者数 234 人)， イタリア語が 2 講座，受講者数 29 人， 中国語が 2 講座，受講者数 30 人， ハンブルグが 4 講座，受講者数 115 人。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 初心者向けと子ども向けの語学講座を開講し、外国語学習の機会を提供するとともに、外国文化への理解と多文化共生を進めるきっかけづくりをすることができた。</p> <p><課題> 今後は、市民学習センターでは、語学の習得のみではなく、外国文化への理解を併せて進めていきたい。基幹公民館、地区公民館では、引き続き子ども向け講座を開講するなどして、幅広い層が受講できるよう推進していきたい。</p>	市民学習センター

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費：1,638千円)</p> <p>1 講座の実施</p> <p>(1) 市民学習センター講座 6講座、受講者数144人。 内訳は、英語が2講座、受講者数55人、中国語が1講座、受講者数25人、ハンブルグが1講座、受講者数30人、ドイツ語が1講座、受講者数18人、イタリア語が1講座、受講者数16人。</p> <p>(2) 公民館講座 33講座、受講者数531人。 内訳は、英語が27講座、受講者数400人(内子ども向けが21講座、受講者数297人)、中国語が4講座、受講者数59人、ハンブルグが2講座、受講者数72人。</p>

総括

初心者向けの外国語講座を開講して、外国語の学習機会を提供することができた。受講希望者も多く、内容的にも好評であったことから、市民の学習要求には応えることができたと思われる。今後も継続して実施していきたいと考えている。

【施策4】社会全体で子どもたちを守り育てる環境を整備する

【施策4-1】地域の青少年健全育成活動を推進し体制を整備する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
青少年健全育成大会の開催	<p>より多くの市民が青少年問題への理解を深め、それぞれの役割を再認識することを目的に、青少年健全育成推進大会を開催する。</p> <p>実効ある大会を開催するため、「中学校区青少年を育てる会」会員から実行委員会を組織し、開催内容の企画検討及び運営を行う。</p>	<p>(事業費：563千円)</p> <p>大会開催目的実現のため、「青少年健全育成推進大会」を開催した。</p> <p>開催日：平成22年2月7日(日)</p> <p>場所：ライフパーク倉敷</p> <p>参加者：350人</p> <p>内容：中学校区青少年を育てる会の活動展示、青少年健全育成成功労者市長表彰、「明るい家庭づくり」作文優秀者市長表彰、発表、講演会(講師：小谷彰吾氏)</p>
よい子いっぱい基金事業	<p>大山茂樹元市長の寄附と一般から募った浄財を基金とし、「よい子いっぱいのみち倉敷」を目指して、立志式への助成のほか、様々な青少年の健全育成事業を行う。</p>	<p>(事業費：1,498千円)</p> <p>基金設立の趣旨に基づき、青少年健全育成を図るため、4つの事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 よい子強い子表彰 個人：62人、団体：29団体 2 中学生立志式記念事業への助成 全26中学校と倉敷支援学校中学部 3 倉敷っ子なかよし作品展への助成 出品：2,353点 入場者：5,286人 4 よい子いっぱい芸術鑑賞事業への助成 小中学生の招待者：352人
成人式の実施	<p>社会人として自覚を持ち、新成人として生き抜く決意の場として成人式を開催する。実施するにあたっては、新成人で構成する実行委員会が企画運営し、行政が支援する。</p>	<p>(事業費：3,567千円)</p> <p>新成人で組織する成人式実行委員会を6月から組織し、協議を重ね、新成人が企画・運営する成人式を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施日：平成22年1月10日(日) ・会場：倉敷マスカットスタジアム ・参加者：3,000人(61.04%)

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 講演会や活動内容の展示を通じて、青少年を育てる会の会員やPTAなど青少年育成関係者に青少年問題への理解や役割を認識してもらうことができた。</p> <p><課題> より多くの市民に青少年問題の理解を深める契機としてもらうため、大会へ参加してもらえる方法を検討する必要がある。</p>	生涯学習課
B	<p><成果> 事業の実施を通して、子ども達に目標や自覚を持つきっかけづくりや、達成感をもたらすことができ、青少年の健全育成に寄与することが出来た。</p> <p><課題> 基金運用益が少ないために、事業費を拡大することは難しいが、限られた事業費の中で、子ども達のために、より効果的な事業の検討が必要である。</p>	生涯学習課
B	<p><成果> 新成人による実行委員が企画、運営する成人式に参加することで、お互いに新成人になったことを祝い合い、社会の一員としての自覚と責任、感謝の気持ちを持つ場となった。</p> <p><課題> チボリ公園からマスカットスタジアムに会場を変更して2年目であり、式典内容やイベント等では会場の特性を生かせるよう工夫し実施したが、参加率は増加しなかった。式典への参加者を増加させることが課題である。</p>	生涯学習課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 378千円)</p> <p>大会開催目的の実現のため、「青少年健全育成推進大会」を開催した。 開催日：平成21年2月1日(日) 場 所：ライフパーク倉敷 参加者：248人 内 容：中学校区青少年を育てる会の活動展示、青少年健全育成功労者市長表彰、「明るい家庭づくり」作文優秀者市長表彰、発表、講演会(講師：濱家輝雄氏)</p>
<p>(事業費： 1,613千円)</p> <p>基金設立の趣旨に基づき、青少年健全育成を図るため、4つの事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> よい子強い子表彰 個人：56人、団体：27団体 中学生立志式記念事業への助成 全26中学校と倉敷養護学校中部 倉敷っ子なかよし作品展への助成 出 品：2,096点 入場者：4,025人 よい子いっぱい芸術鑑賞事業への助成 小中学生の招待者：352人
<p>(事業費： 4,649千円)</p> <p>6月から組織した「成人式実行委員会」において協議を重ね、新成人が企画、運営する成人式を実施した。 実施日：平成21年1月11日(日) 会 場：倉敷マスカットスタジアム 参加者：3,081人 参加率：62%</p>

<p style="text-align: center;">【新】 学校支援地域本部事業</p>	<p>地域が組織立って学校を支援する体制を整えることにより、地域住民が自らの生涯学習の成果を生かす場を広げるとともに、地域の教育力の向上を図る。また、教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を増やす。</p> <p>平成22年度まで国の委託を受けた県の再委託事業。</p>	<p>(事業費：767千円)</p> <p>倉敷東学区学校支援実行委員会を設置し、事業の普及啓発、広報活動、ボランティアの資質向上のための研修会などを実施した。 (研修会実施回数：3回、参加者数：延べ87人)</p> <p>倉敷東小学校の学校支援ボランティア数 実人数：60人</p> <p>倉敷東小学校の活動内容</p> <p>学習支援活動 延べ事業数：69回 延べ参加者：338人</p> <p>施設設備の環境整備 延べ事業数：61回 延べ参加者：377人</p> <p>登下校安全指導 延べ事業数：126回 延べ参加者：292人</p> <p>学校行事の支援 延べ事業数：5回 延べ参加者：49人</p>
--	---	---

B	<p><成果> 理科の実験やミシンの実習などの授業に複数のボランティアが入ることにより、安全で確実な学習が行えるようになった。また、教師は気になる子どもにしっかりかかわりを持てるようになった。</p> <p>環境整備については、ボランティアが主体的に植林の計画を立てて実施したり、日ごろなかなかできない学校の壁面の洗浄を行ったりして校内の美化に寄与した。</p> <p><課題> 東小学校での成果の報告や、県や市からの働きかけにより、本事業に対する小、中学校の理解は少しずつ広がっているが、積極的に実施してみようという学校はまだ少ない状況である。</p> <p>また、実施に向けて意欲的であっても、事業の企画、運営を担当できる力量のあるコーディネーターがなかなか見つからず、組織を立ち上げることが困難な地域もある。</p>	生涯学習課	<p>(事業費： 千円)</p> <p>平成21年度新規事業</p>

総括

例年継続の事業であり、青少年の健全育成に一定の成果が得られている。しかし、参加者を増やし、事業をより活性化していくには、それぞれの事業に関わる地域住民との更なる協働促進と、新たな目線での見直しが必要である。

また、学校支援地域本部事業は、国の委託事業が終了した後も、取り組む地域を増やし、倉敷市の事業として拡大していく必要がある。

【施策 4-2】家庭教育の充実を図る

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
子育て広場開設事業	<p>市の直営事業として、就園前の乳幼児とその保護者を対象に、子育て広場を開設する。 子育て広場では、子育て支援ボランティアが企画する遊びや、参加者同士の交流を通して、子育ての悩みや不安の解消を図る。</p>	<p>(事業費：3,229千円)</p> <p>市内 11 か所で、幼稚園と公民館を会場として、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。</p> <p>1 開設場所 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園、及び茶屋町公民館</p> <p>2 子育て広場の開設 延べ開設回数 273回 延べ参加者数 11,846人</p> <p>3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を5広場で各1回実施</p>
家庭教育学級開設事業	<p>保護者や地域住民等を対象に、健全で明るい家庭づくりと家庭教育力の向上を目的に、集団で学習する「家庭教育学級」を開設する。</p>	<p>(事業費：1,830千円)</p> <p>民間 11 団体、市立幼稚園 16 園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。</p> <p>延べ開設数 100 教室 延べ受講生数 7,882人</p> <p><内訳></p> <p>1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 49 教室 延べ受講生数 4,108人</p> <p>2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 51 教室 延べ受講生数 3,774人</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 子育て広場を1か所（茶屋町公民館）増設し、11か所となった。 参加した保護者同士の交流、仲間づくり等を推進し、ネットワークの形成を促した。また相談実施により不安や悩みの軽減を図った。なお、延べ参加者数の減少については、新型インフルエンザ流行の影響が大きいと思われる。</p> <p><課題> 広場の企画と運営に携わるボランティア（ネットワークカー）の募集を随時行っているが、多くの広場では、未だ人数が不足しているため、募集方法を工夫するなどし、人材を確保することが課題である。</p>	生涯学習課
B	<p><成果> 委託を受けた各学級では、講演やワークショップ、体験学習などにより、家庭教育について共に学ぶ機会や親子が交流する機会を広く提供し、家庭や地域の教育力の向上に一定の成果があった。 なお、延べ受講生数の減少については、幼稚園の家庭教育学級から地域の民間団体が行う家庭教育学級へ移行していく方針により幼稚園の家庭教育学級を5学級減らしたことや、新型インフルエンザの流行の影響によるものと思われる。</p> <p><課題> 今後は、受講生を増やすため、委託先の学級に適切な指導や情報提供を行うと共に、実施内容が事業の趣旨に合っているか、時代のニーズに即した内容になっているか等、検証していく必要がある。</p>	生涯学習課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 3,205千円)</p> <p>市内10か所の幼稚園で、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。</p> <p>1 開設場所 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園</p> <p>2 子育て広場の開設 延べ開設回数：270回 延べ参加者数：14,255人</p> <p>3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を5広場で各1回実施</p>
<p>(事業費： 1,795千円)</p> <p>民間10団体、市立幼稚園21園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 延べ開設数 122教室 延べ受講生数 11,518人</p> <p><内訳></p> <p>1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数：44教室 延べ受講生：5,491人</p> <p>2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数：78教室 延べ受講生：6,027人</p>

総括

子育てや家庭教育を支える環境が大きく変化する中、すべての親が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう、地域全体で見守り支え合える地域づくりの必要性が高まっている。

子育ての悩み相談や交流、情報交換ができる場、保護者や地域住民が集団で学習できる場の提供など、家庭・地域の教育力の向上を図るための施策の充実に努めることが求められており、各事業とも一定の成果は認められるものの、支援の届きにくい家庭へ積極的に支援していくための方策など、事業の更なる活性化に向けた工夫が必要である。

【施策 4-3】 青少年の地域での活動機会や活動の場の充実を図る

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
<p style="text-align: center;">「生きる力」 支援事業</p>	<p>不登校及びその傾向にある子どもたちに対して、地域社会との接点としての居場所の設置、キャンプなどの体験活動の提供などを行うことにより、「生きる力」の育成に努め、自立を支援する。</p>	<p>(事業費： 937千円)</p> <p>1 居場所の開設 連島公民館で毎週金曜日に開設している。参加者は延べ411人。</p> <p>2 保護者の集い(年6回) 倉敷不登校ネットワークと共催し、アドバイザーや不登校であった子どもを育てた経験者を変え、保護者が悩みを共有したり相談したりする。参加者は延べ64人。</p> <p>3 「さわやかデー」の実施 日帰り1回、1泊2日2回の年3回、倉敷市少年自然の家で児童・生徒と保護者が一緒に体験活動を行う。参加者は延べ36家族92人。</p> <p>4 ボランティアの研鑽のための研修会(年1回) 体験活動と、発達障がいについて学ぶ。参加者は9人。</p>
<p style="text-align: center;">子どもセンター 事業</p>	<p>ライフパーク倉敷の市民学習センター団体交流室に子どもセンターを開設し、ボランティアによる情報誌「パワフルキッズ」の定期刊行、ホームページの更新、各種イベントの企画、運営を行い、子どもや親子の体験活動を支援する。</p>	<p>(事業費：3,083千円)</p> <p>小、中学生に向けて体験活動等の情報誌「パワフルキッズ」を年5回発行した。また、親子で参加できる子どもセンター独自の体験イベント(キッズチャレンジ広場)を年3回実施するとともに、他団体主催のイベントへも参加して、体験活動支援を行った。 全イベント参加者数：1,968人 (内 キッズチャレンジ広場参加者：488人)</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 参加者数は、居場所、保護者の集い、さわやかデーの各事業とも昨年より増加しており、平成19年度から引き続き広報の成果が上がっている。また、平成20年度に課題として挙がっていた、事業を支援するボランティアの確保については、県内11大学にポスター・チラシの設置を依頼した結果、特に懸案事項であった居場所に関して新たに6人の応募があった。</p> <p><課題> 支援を必要としている人に必要な情報がきちんと届くよう、今後は指導課などと広報における連携を図って行くことが必要である。 また、ボランティアの確保については、ボランティア活動が単位取得にかかわる大学の場合、事業に参加する姿勢の問題や、参加期間が短い、という問題があり、募集の方法について更に検討する必要がある。</p>	生涯学習課
B	<p><成果> 情報誌「パワフルキッズ」から情報を得て、各施設、イベントへ参加する子ども達が増加しており、体験活動の情報提供として成果が上がっている。また、キッズチャレンジ広場等のイベントを開催し、多くの子ども達や保護者に体験活動とふれあいの場を提供することができた。</p> <p><課題> 情報誌の編集にかかわるボランティアスタッフの増員が難しく、ボランティアへの負担が過重となっていることが課題である。</p>	生涯学習課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 1,122千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> 居場所の開設 連島公民館で毎週金曜日に開設し、参加者は延べ343人。 保護者の集い(年6回) 倉敷不登校ネットワークと共催し、参加者は延べ81人。 「さわやかデー」の実施 日帰り：1回、1泊2日：2回の、年3回、少年自然の家で児童生徒と保護者が一緒に体験活動を行う。 参加者は延べ35家族、75人。 ボランティアの研鑽のための研修会(年1回) 参加者は9人。 社会参加支援教室(年6回) 社会参加のきっかけとなるため、性格分析やコミュニケーション能力養成の講座 参加者は延べ13人。
<p>(事業費： 3,099千円)</p> <p>小、中学生に向けて体験活動等の情報誌「パワフルキッズ」を年5回発行した。また、親子で参加できる子どもセンター独自の体験イベントを実施するとともに、他団体主催のイベントへも参加し体験活動支援を行った。 全イベントでの参加者数：1,694人 (内キッズチャレンジ広場参加者：482人)</p>

総括

両事業とも、子供たちの居場所づくりや多様な体験活動支援の事業として、成果を挙げている。これらの事業は、ボランティアに支えられている面があり、事業の活性化には、学生ボランティアや地域ボランティアとの連携や協働、人材育成が欠かせない。新規のボランティアを確保し育成していくこと、NPOなど各種団体との連携も視野に入れて、より一層活発な活動を展開することが望まれる。

【施策 4-4】 補導活動や相談体制の充実を図る

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
青少年育成センター 非行防止活動事業	街頭補導や相談活動の実施において、関係機関・諸団体及び地域の少年補導委員と連携して青少年の非行を防止することにより、青少年の健全育成を図る。	(事業費： 50,301千円) 街頭補導は、補導員16名で、喫煙、怠学中心に声かけを実施し、非行予防に取り組んだ。補導件数：2,442人 青少年電話（ヤングテレフォン）、メール相談では、相談員2名により、しつけ、いじめ、教育、非行問題等に関し対応した。 環境浄化、青色点灯パトロール車による不審者等に対する警戒活動を行った。

【施策 4-5】 地域の教育環境の向上を図る

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
こども 実施まつり	各種少年団体が協力しあって、いろいろな遊びや体験のコーナーを開設し、市内の子どもたちが交流を深めるとともに、少年団体の活動の活性化を図るために開催する。	(事業費：1,854千円) 平成 22 年 2 月 21 日（日） ライフパーク倉敷で開催。 参加団体 17 団体（主催：8 団体，協力：9 団体） 参加者数 2,705 人

【施策 4-6】 食育についての理解を深める

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
学校給食における 食育の推進	心身の成長期にあたる児童生徒に対し、学校給食は優れた栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、児童生徒が食事の重要性、楽しさ、地域の食材を学ぶ機会を提供している。 栄養教諭、学校栄養職員は夏休み等を利用して計画的に実施される研修会に積極的に参加し、授業の充実に努め、食育の推進を図る。	(事業費： 千円) 学校給食展開催 平成 22 年 1 月 22 日（金）～24 日（日） 参加者数 934 人 全小・中学校・支援学校で年 3 回実施 「地産地消給食」

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 街頭補導においては、喫煙や怠学を中心に声かけを行い、きめ細かい対応ができた。また、相談活動では児童生徒に相談カードを配布し広報に努めると共に、様々な相談に対し丁寧かつ適切な対応ができ、青少年の健全育成に寄与できた。</p> <p><課題> 街頭補導による補導件数が平成20年度に比べ大幅増加になった。特に中学生の怠学、有職少年の怠業が多くなっている。</p>	生涯学習課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 54,995千円)</p> <p>街頭補導活動では、18人の補導員により駅周辺、公園等盛り場を中心に怠学、喫煙等の防止に前向きに取り組んだ。補導件数：2,082人</p> <p>相談活動では、2人の相談員により、電話、面談、メール相談に関して熱心な対応がなされた。</p> <p>青色回転灯装備パトロール車により、不審者等に対する警戒を実施した。</p>

総括

<p>街頭補導、相談活動とも、きめ細かな対応を行うことで、青少年の健全育成に寄与している。平成17年度から減少しつづけていた補導件数が本年度は増加した。遊泳禁止区域における集団遊泳や、駅前における集団での怠学などが増加の主な原因であるが、今後は、関係諸機関との連携を更に強化し、各地域の情報入手に努め、補導活動に反映していくことが必要である。また、補導員、相談員だけでなく、少年補導委員も含めて研鑽を積み重ねることにより、補導活動のスキルアップを図る必要がある。</p>

(参考)

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 市内の各地区子ども会や少年団体が一堂に会して、相互交流や日頃の活動の発表をする機会を提供することにより、少年団体活動の活性化を図ることができた。また、子どもたちに健全な遊びや体験活動を行う機会を提供した。</p> <p><課題> イベントがマンネリ化しないよう、更なる内容の充実を図っていく必要がある。</p>	生涯学習課

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費：1,982千円)</p> <p>平成21年2月22日(日) ライフパーク倉敷で開催。 参加団体 16団体(主催：8団体、協力：8団体) 参加者数 2,771人</p>

総括

<p>次代を担う子供たちの育成のために日々活動している各地域の団体が、協力しあってイベントを実施することで、各活動団体の連携や育成にも効果を生じているが、イベントの活性化に向け更に内容等を工夫するなど、マンネリ化への対処が課題である。</p>

(参考)

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 児童生徒に対し、学校給食は優れた栄養バランスのとれた食事を提供をしている。</p> <p><課題> 児童生徒が食事の重要性、楽しさ、地域の食材を学ぶ機会については、今後も引き続き、内容の充実に向けていきたい。</p>	保健体育課

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 千円)</p> <p>学校給食展開催 平成21年1月23日(金)～25日(日) 参加者数 1,176人</p> <p>全小・中学校・支援学校で年3回実施 「地産地消給食」</p>

総括

<p>学校給食における食育の推進については、一層の充実に取り組んでいきたい。</p>
--

【施策5】くらしき文化を世界に発信する

【施策5-1】文化事業を実施する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
美術作品収集活動	<p>池田遙邨「唐津 虹の松原の印象(しぎ)」〔日本画〕, 赤松麟作「鳩」〔油彩画〕, 松原三五郎, 寺松国太郎, 平木政次ら明治の肖像画, 金重陶陽「閑古鳥香爐」〔陶芸〕など13点の購入。</p> <p>古市金峨, 柚木玉邨, 小野竹喬, 池田遙邨らの日本画, 田中九衛, 合田徳一郎ら洋画, 寺田武弘の木彫作品など15点の受贈。</p> <p>池田遙邨の日本画の管理替1点。 計 29点の新収蔵</p>	<p>(事業費: 25,000千円)</p> <p>今回の収集活動は収集の方針, 基準に忠実に沿ったものであり, 郷土ゆかりの作家, 作品に集中した幅広い分野の収集を行った。</p>
企画展の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「アーツ&クラフツ イギリス・アメリカ」展 (4/10-5/10) アーツ・アンド・クラフツ運動の発祥の地イギリスと独自の展開を示したアメリカの工芸の姿を148点で紹介。 会期中の催しとして講演会, ワークショップ, 会場での解説会の開催。 ・「もーやん えっちゃん ええほんのえ 元永定正+中辻悦子絵本原画展」(7/24-9/6) 現代美術作家である二人の美術家の絵本の仕事を, 原画305点とオブジェ, 立体作品, ほか資料で紹介。 会期中の催しとしてトークショー, ワークショップ, 絵本の読み聞かせ会などを開催。 	<p>(事業費: 9,804千円)</p> <p>「アーツ&クラフツ ~」展は, 民芸の街倉敷に相応しいと考えたクラフト関係の展覧会として開催。</p> <p>「もーやん えっちゃん~」展は, 現代美術作家2人による絵本原画展で, 夏休みに合わせた企画。</p> <p>また, これらの2展は, 次世代作家支援事業の展覧会との内容的なバランスも考慮しながら計画した。</p>
コレクション展開	<ul style="list-style-type: none"> ・「倉敷市立美術館新収蔵作品展」(5/21-6/28) ・「大正という時代」展 (11/12-12/23) ・「こどものための池田遙邨展 ハイクって何だ!？」(1/5-2/21) ・「コレクションに見る25年の歩み 技の競演 工芸の美」展 (2/25-4/4) <p>各展覧会において会場での解説会を開催。</p>	<p>(事業費: 2,444千円)</p> <p>前年度の新収蔵作品のお披露目展, 移入された欧米文化がひとつの成熟を示した大正という時代を表した展覧会, 恒例の「倉敷っ子美術展」に合わせて池田遙邨をアピールした展覧会, そして開館以来25周年の節目を迎えて開催した工芸関係の全所蔵作品を紹介した展覧会(引き続き22年度で工芸以外の部門展を開催)と多様さを心がけ, できるだけ多くの市民の関心を引くよう配慮した。</p>

評価	成果と課題	担当課
A	<p><成果> 赤松麟作や金重陶陽ら初めて収蔵する作家も8名を数え、幅広い分野での収集となった。また、池田遙邨や赤松らの作品は佳作と認められる作であり、松原三五郎ら明治の洋風肖像画は日本近代の美術状況を表す資料として注目に値する。また、金重の香炉は特殊な細工物であり、今後の収集活動に大きな刺激と指針を与えるものとして注目に値する。</p> <p><課題> 収集には、予算と日常の調査活動が欠かせない。今後も引き続き学芸業務に調査活動を恒常的なものとして組み入れる環境づくりを進めていきたい。</p>	美術館
B	<p><成果> 「アーツ&クラフツ～」展では地元の倉敷民藝館の協力を得て作品を借用展示し、地元の2企業の協力を得て特徴ある会場作りを試み、会場の充実とともに地元との関連強化、メディアへの話題も提供できた。</p> <p>「もーやん えっちゃん～」展は、出品両作家が来館して展示に立会い、ワークショップやトークショーにも出演して話題を呼んだ。また、図書館との連携事業として絵本の読み聞かせ会を企画し、展覧会運営における広がりを試みた。</p> <p><課題> 両展ともに入場者数においては当初の見込みに届かず、共催新聞社との連携、広報の見直しや外部への積極的なアピールの方法が今後の課題である。</p>	美術館
B	<p><成果> コレクション展の目的である、市民に美術館が所蔵する美術品および資料の存在をアピールすることができた。</p> <p><課題> メディアとの連携やさまざまな話題づくり、展示室のマイナー・チェンジなど、まずは1人でも多くの市民に来館してもらう方法の模索が必要である。</p>	美術館

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 40,695千円)</p> <p>収集の方針、基準に従い、郷土ゆかりの洋画家である児島虎次郎や斎藤真一等の代表的な作品をはじめ、池田遙邨のスケッチや写生帖、下絵等を調査し収集した。</p>
<p>(事業費： 2,971千円)</p> <p>遺族の全面的協力を得て開催した、岡山市出身の洋画家「斉藤国雄」の遺作展や、広島県にある海に見える杜美術館の特別協力により没後20年を記念する「池田遙邨展」、また倉敷市在住の木工芸作家「林鶴山」の生誕80年を記念する展覧会を実施した。</p>
<p>(事業費： 1,348千円)</p> <p>新収蔵品を初公開する展覧会に加え、所蔵する抽象作品や風景画に焦点をあてた展覧会など、年4回開催した。また、倉敷市の公共施設が収蔵する美術品を一堂に展示した展覧会を開催した。</p>

総括

展覧会の開催と作品および資料の収集作業は美術館事業の根幹を成すものであり、この二つの作業が順調に遂行されておおよその美術館業務が可能となる。ただ、市民の美術館に対する要望は多様で決して鮮明なものではないが、それを分析し期待に応えるためにも核となる事業の推進に努力しなければならない。

【施策5-2】世界で活躍する芸術家を育成する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
<p style="text-align: center;">次世代作家支援事業</p>	<p>「写真家・中村昭夫の原点 1956-1964/共鳴する美術2009-表現への挑戦」 (9/18-11/8) 会期中には戦後の日本写真界を紹介する講演会、会場解説会、作家と担当学芸員によるギャラリー・トークを開催。</p>	<p>(事業費： 3,163千円)</p> <p>倉敷に生まれ育った写真家・中村昭夫の初期作品を通してその人と仕事を振り返り、併せて地元ゆかりを持つ若手作家4人の現況をその近作で紹介。時代を隔てた二世代の表現者たちの姿を概観するだけでなく、倉敷、あるいは岡山という地域性を作品を通して考えた。 特に中村については、没後1年を経てその業績を回顧する機会にもなった。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 本展は地元への密着度の高い展覧会であり、鑑賞者の反応も高かった。</p> <p><課題> 今後、中村についてはその晩年に至る歩みを視点を変えて見つめる必要があり、できれば作品の収集にまで結びつけることが望まれる。また、若手作家たちについては、今後の活動を注視しながら美術館への協力要請と、相互の連携を考えて将来へつなげて行かなければならない。</p>	美術館

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 1,078千円)</p> <p>展覧会の実施に当たっては、3館による実行委員会形式にし連携事業とした。また、関連イベントとして、作家によるワークショップを各館で実施。さらに、一日で広域に散らばる3館を回るバスツアーを計2回実施し、3館の連携事業としての側面をアピールした。 財団法人地域創造からの助成事業。 (約2,300千円の助成)</p>

総括

岡山県内における若手作家への支援活動は、行政だけでなく企業や個人によってもいくつかの事業が実施されている。ただ、それらが一様に限られた世代あるいは地域を対象にしていることから、選ばれる作家たちや企画内容が重なることも懸念される。次世代への支援は継続されてこそ意味を持ち効果を上げるものだろうが、そのあり方については常に検証することを怠らず、新たな形を模索することが必要である。先見的な視線をもって対応することができれば、美術館の活性化にも繋がると考えられる。

【施策6】文化財を継承し活用する

【施策6-1】有形・無形文化財の保存と活用を図る

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
指定 保存 文化財	文化財総合調査を年次的に実施し、文化財の指定を目指すとともに、指定文化財の修理費補助を行うなど、文化財の適切な保護、保存を図る。	(事業費： 1,933千円) 平成18年度～20年度で近世寺社建築調査を実施する中、同時に調査した棟札の記録をまとめた調査報告書を作成した。 箭田大塚古墳(国指定史跡)等の環境整備を行うとともに、指定文化財の標識や説明版を設置した。
文化財 保護 事業	文化財を適切に保護し後世に継承するとともに、その活用を図ることにより市民文化を向上させる。史跡公園等の環境整備や文化財にかかる教育普及活動を行う。	(事業費： 13,742千円) 1 文化財指定等 市指定文化財 絹本著色 釈迦三尊画像(般若院) 国登録文化財 若竹の園保育園舎事務所棟ほか 2 環境整備事業(樹木の伐採、除草等の実施) 王墓の丘史跡公園、法伝山古墳ほか 3 教育普及事業 くらしきの文化財展 「倉敷市文化財だより」第26号 1,000部 講座等講師派遣 13件
歴史 民俗 資料館 管理 運営 事業	郷土の歴史民俗資料を収集し、保存、展示して、市民の教養の向上、調査研究等に資するため設置した歴史民俗資料館4施設の管理運営を行う。(倉敷・福田・玉島・真備)	(事業費： 5,351千円) 各資料館の展示保存に関する事、建物の維持管理に関する事を主に実施した。小学校の校外授業の受け入れを毎年行っており、今年度も多くの小学生の利用があった。 来館者数 倉敷市歴史民俗資料館 1,587人 福田歴史民俗資料館 439人 玉島歴史民俗海洋資料館 3,173人 真備歴史民俗資料館 5,816人

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成20年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> これまでに石造物、民俗文化財、寺社建築についての調査を実施し、報告書を作成するなどの成果を上げている。 また、史跡等の環境整備を通じて指定文化財の適切な保護、保存を図ることができた。</p> <p><課題> 市内全域の調査ができていなかったり、調査に着手していない分野もあるので、これらについては、今後調査を実施していく必要がある。</p>	文化財保護課	<p>(事業費： 5,715千円)</p> <p>平成18年度～20年度で近世寺社建築調査を実施し、調査報告書を作成した。 旧大原家住宅（国指定文化財）の防災設備修理に対する補助を実施した。 箭田大塚古墳（国指定史跡）等の環境整備を行うとともに、指定文化財の標識や説明版を設置した。</p>
B	<p><成果> 新たに2件の文化財が加わり、市内に所在する指定等の文化財は国、県によるものを含めて160件になった。</p> <p><課題> 今後も史跡等の文化財の保護、保存に努めるとともに、文化財に係る講座の開設やパンフレットの作成など、教育普及活動を積極的に推進していく必要がある。</p>	文化財保護課	<p>(事業費：14,965千円)</p> <p>1 文化財指定等 絵画2件（国指定1・市指定1） 考古資料4件（市指定） 歴史資料1件（市指定） 史跡1件（県指定） 国登録文化財 日本基督教団倉敷教会教会堂</p> <p>2 環境整備事業 （樹木の伐採・除草等の実施） 王墓の丘史跡公園・法伝山古墳ほか</p> <p>3 教育普及事業 くらしきの文化財展 「倉敷市文化財だより」第25号 1,000部 講座等講師派遣 6件</p>
B	<p><成果> 来館者の対応及び展示資料の保全などの業務は良好に実施されている。</p> <p><課題> 各施設ごとに建物改修、移転、利用者数の減少などそれぞれ違った課題がある。今後の資料館の管理運営にあたって、資料館機能の強化を図りながら、展示資料の活用や展示内容の更新を考えていく必要がある。</p>	文化財保護課	<p>(事業費： 5,724千円)</p> <p>市内にある4箇所の歴史民俗資料館のうち真備歴史民俗資料館を除く3箇所の施設について、指定管理者制度のもと管理運営業務を行っている。</p> <p>来館者数 倉敷市歴史民俗資料館 1,385人 福田歴史民俗資料館 373人 玉島歴史民俗海洋資料館 3,639人 真備歴史民俗資料館 6,633人</p>

総括

これまでの文化財総合調査により、石造物、民俗文化財、近世寺社建築物については現状把握を行うとともに、報告書を作成するなどの成果を上げることができた。今後も未着手の分野について調査研究を行い、新たな文化財の指定をめざしていく。

また、指定文化財の修理費補助を行うとともに、国登録有形文化財（建造物）候補の推薦や、市の文化財指定を行うなど、文化財の適切な保護、保存に取り組んできた。今後は、市民への情報発信など、文化財の活用にも重点を置き、施策の推進を図っていく必要がある。

【施策 6-2】町並み保存地区の保存と活用を図る

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
<p style="text-align: center;">伝統的 保存 建造物 群</p>	<p>伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、補助金を交付して建造物の修理、修景を実施する。</p>	<p>(事業費：45,353千円)</p> <p>伝統的建造物群保存修理事業として、12件の建造物修理、修景に補助金を交付した。</p>
<p style="text-align: center;">伝統 修景 美観 事業 地区</p>	<p>伝統美観地区の町並みを保存するため、補助金を交付して建造物の修理、修景を実施する。</p>	<p>(事業費：3,717千円)</p> <p>伝統美観地区建物修景事業として、1件の建造物修景に補助金を交付した。</p>
<p style="text-align: center;">町並 み 保存 事業</p>	<p>玉島町並み保存地区の町並みを保存するため、補助金を交付して建造物の修理、修景を実施する。</p>	<p>(事業費：4,000千円)</p> <p>玉島町並み保存地区整備事業として、1件の建造物修理、修景に補助金を交付した。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 建造物の修理，修景が実施されて歴史的な町並み保存に一定の効果を上げている。</p> <p><課題> 予算の制約等もあり，補助金希望者全員には対応できていない。 また，地区内の建築物の老朽化が進んでおり，地震等防災への対策を検討しなければならない。</p>	文化財保護課
B	<p><成果> 建造物の修理，修景が実施されて歴史的な町並み保存に一定の効果を上げている。</p> <p><課題> 地区内の建築物の老朽化が進んでおり，地震等防災への対策を検討しなければならない。</p>	文化財保護課
B	<p><成果> 建造物の修理，修景が実施されて歴史的な町並み保存に一定の効果を上げている。</p> <p><課題> 規制がないため，歴史的な町並みが崩れていく恐れがある。</p>	文化財保護課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 44,000千円)</p> <p>伝統的建造物群保存修理事業として，7件の建造物修理，修景に補助金を交付した。</p>
<p>(事業費： 4,000千円)</p> <p>伝統美観地区建物修景事業として，1件の建造物修景に補助金を交付した。</p>
<p>(事業費： 4,427千円)</p> <p>玉島町並み保存地区整備事業として，2件の建造物修理，修景に補助金を交付した。</p>

総括

伝統的建造物群保存地区及び伝統美観保存地区については，昭和54年以降，各保存計画に基づき，建造物の修理，修景に対して補助金を交付することにより，歴史的な町並みが保存され，観光資源としても活用されている。今後も事業を継続するとともに，耐震対策等防災にも努めて，町並みを保存する必要がある。

また，下津井及び玉島の町並み保存地区については，県の地区指定を受けて整備計画に基づく補助金が交付され，家屋の保存整備と環境整備を行ってきたが，文化財ではないため現状変更の規制がなく，また，県の補助金が平成21年度から休止となるなど厳しい状況にある。今後，両地区については，市の景観計画に基づく町並み保存を検討する必要がある。

【施策 6-3】埋蔵文化財の保護・保存と活用を図る

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
埋蔵文化財保護事業	<p>埋蔵文化財を保護保存し、後世に伝えることで、郷土の歴史や文化財に対する市民の理解と認識を深める。</p> <p>また、遺跡を開発工事から適切に保護するため、遺跡に関する基礎資料の情報化を図る。</p>	<p>(事業費： 1,630千円)</p> <p>遺跡の立会い調査 7 件，確認調査 3 件，開発に伴う事前協議 279 件を実施した。</p> <p>真備地区の遺跡 143 箇所の分布調査を行い，遺跡台帳を作成した。</p> <p>平成 19・20 年度に実施した事業の内容をまとめた年報 12 を刊行した。</p>
埋蔵文化財教育普及事業	<p>埋蔵文化財に係る知識の普及と資料の活用を図るため，主催講座や出前講座，体験講座等を実施する。</p>	<p>(事業費： 162千円)</p> <p>歴史や埋蔵文化財に関する主催講座等を延べ 5 回，出前講座や講座講師派遣を延べ 13 回行った。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 開発工事に係る調査事業については、その内容に応じた適切な対応をとることができた。</p> <p><課題> 真備地区の分布調査は、その実施が年度末にずれ込む傾向があるため、今後は計画的な実施を心がけ、平成23年度の終了を目指したい。</p>	埋蔵文化財センター
B	<p><成果> 主催講座や講座講師派遣を通して、一般市民に対して知識の普及を図ることができた。</p> <p><課題> 子どもを対象とした体験講座の数が少なかった。今後は、子どもから大人までの年齢層をカバーするため、体験講座にも力を入れる必要がある。</p>	埋蔵文化財センター

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 1,688千円)</p> <p>遺跡の確認調査5件、試掘調査1件、全面調査1件、立会調査17件、開発に伴う事前協議361件を実施した。 真備地区の遺跡分布調査及び遺跡台帳を作成した。 倉敷市埋蔵文化財発掘調査報告第13集「岩倉遺跡」を刊行(600部)した。</p>
<p>(事業費： 165千円)</p> <p>考古学関連の主催講座を10回、出前講座を11回実施した。</p>

総括

開発工事に伴う調査事業では、確認調査や立会調査の件数が少なかったものの、その内容に応じて適切な対応をとることができた。また、分布調査においてもほぼ所期の調査件数をクリアするなど、埋蔵文化財保護事業全体としては概ね評価できる。

一方、教育普及事業では、講座講師派遣回数が前年に比べ大幅に増えるなど、専門機関として一定の役割を果たせたものの、次代を担う子どもたちを対象とした体験講座の実施が少なく、全体的にはややバランスを欠いた内容となってしまった。

【施策7】障がい者が地域で安心して生活できるよう支援する

【施策7-1】特別支援教育を充実する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
特別支援教育推進事業	<p>特別支援教育専門家派遣事業により、学校園への巡回相談を実施し、障がいのある幼児児童生徒への指導方法や支援体制の充実を図る。 地域のセンター的役割を果たす倉敷支援学校の充実を図るとともに、共同及び交流学习を推進する。</p>	<p>(事業費： 5,952千円)</p> <p>専門家スタッフ37回，地区相談員31回，専任スタッフ210回，指導主事107回，その他4回の特別支援教育専門家派遣事業を実施し，学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じた相談，助言等を行った。 学校園種別の派遣回数は，幼稚園26回，小学校189回，中学校78回，高等学校1回であった。</p>
【新】通級指導推進事業	<p>通級指導(幼児指導教室)の充実のために必要な非常勤講師等を配置し，特別支援教育の充実を図る。 幼稚園…3人 小学校…6人 中学校…1人</p>	<p>(事業費：14,230千円) …小学校・中学校関係</p> <p>通級指導教室(幼児指導教室)に幼稚園3人，小学校6人，中学校1人，それぞれ非常勤講師を配置し，幼児児童生徒への指導や相談活動を行い，通級指導の充実を図った。</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 特別支援教育専門家派遣事業による学校園への巡回相談回数は、前年度に比べて増加している。</p> <p><課題> 学校からの相談依頼は年々増加傾向にあるが、スタッフ（指導主事、専任スタッフ）の人数が限られているため、学校園の希望に添えないことがあった。</p> <p><成果> 共同及び交流学习は、小学部は充実している。</p> <p><課題> 中学部は居住地校交流は難しい面がある。</p>	指導課
A	<p><成果> 通級指導教室に通う幼児児童生徒は、増加する傾向にあり、非常勤講師の配置により一層の指導が充実した。</p> <p><課題> 中学校においては、1教室しか設置していないため、市内全域から通うことが困難な状況である。</p>	学事課・指導課 教育総務課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 6,110千円)</p> <p>専門家スタッフ97回，地区相談員12回，専任スタッフ159回，指導主事95回，その他6回の特別支援教育専門家派遣事業を実施し，学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じた相談，助言等を行った。 学校園種別の派遣回数は，幼稚園38回，小学校145回，中学校76回，高等学校3回であった。</p>
<p>(事業費： 千円)</p> <p>平成21年度新規事業</p>

総括

特別支援教育専門家派遣事業による学校園に巡回する相談体制は確立したが，相談が増加しているため，対応しきれない状況が今後の課題である。
通級指導教室に通う児童生徒も増加しており，市内中学校には1校のみ設置であるため，サテライト方式（他の拠点となる学校へ担当教員が出向く。）による運営方法を検討する必要がある。

【施策8】楽しく子育てできるように支援する

【施策8-1】子育ての情報提供と相談や指導を充実する

事業名	内容	平成21年度主な取組状況 (事業費)
幼稚園子育て支援事業	<p>地域に開かれた幼稚園づくりを推進し、幼児に「生きる力」の基礎を育むとともに、専門家による子育て相談（10園）や一定条件の下での預かり保育を実施し、子育て支援を推進する。</p>	<p>(事業費：1,380千円)</p> <p>一定の条件の下での預かり保育、地域の人との交流や未就園児への園庭開放を全園で実施した。専門家による子育て相談を10園で実施した。</p>
子育て広場開設事業 【再掲】	<p>市の直営事業として、就園前の乳幼児とその保護者を対象に、子育て広場を開設する。子育て広場では、子育て支援ボランティアが企画する遊びや、参加者同士の交流を通して、子育ての悩みや不安の解消を図る。</p>	<p>(事業費：3,229千円)</p> <p>市内11か所で、幼稚園と公民館を会場として、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。</p> <p>1 開設場所 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園、茶屋町公民館</p> <p>2 子育て広場の開設 延べ開設回数 273回 延べ参加者数 11,846人</p> <p>3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を5広場で各1回実施</p>
家庭教育学級開設事業 【再掲】	<p>保護者や地域住民等を対象に、健全で明るい家庭づくりと家庭教育力の向上を目的に、集団で学習する「家庭教育学級」を開設する。</p>	<p>(事業費：1,830千円)</p> <p>民間11団体、市立幼稚園16園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。</p> <p>延べ開設数 100教室 延べ受講生数 7,882人</p> <p><内訳></p> <p>1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 49教室 延べ受講生数 4,108人</p> <p>2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 51教室 延べ受講生数 3,774人</p>

評価	成果と課題	担当課
B	<p><成果> 預かり保育は、保護者にも周知され、特に小学校の参観日には利用者が多い。未就園児への園庭開放では、未就園児が幼稚園で喜んで遊び園に親しみをもつようになると同時に、保護者同士も親しくなるという成果が上がっている。専門家による子育て相談では、子育ての悩みや不安を相談することで気持ちが楽になり、育児に前向きに取り組めるようになったという成果が上がっている。</p> <p><課題> 預かり保育は、職員が行うため、翌日の保育の準備や事務処理等が滞りがちになる。</p>	指導課
B	<p><成果> 子育て広場を1か所（茶屋町公民館）増設し、11か所となった。 参加した保護者同士の交流、仲間づくり等を推進し、ネットワークの形成を促した。また相談実施により不安や悩みの軽減を図った。なお、延べ参加者数の減少については、新型インフルエンザ流行の影響が大きいと思われる。</p> <p><課題> 広場の企画と運営に携わるボランティア（ネットワークカー）の募集を随時行っているが、多くの広場では、未だ人数が不足しているため、募集方法を工夫するなどし、人材を確保することが課題である。</p>	生涯学習課
B	<p><成果> 委託を受けた各学級では、講演やワークショップ、体験学習などにより、家庭教育について共に学ぶ機会や親子が交流する機会を広く提供し、家庭や地域の教育力の向上に一定の成果があった。 なお、延べ受講生数の減少については、幼稚園の家庭教育学級から地域の民間団体が行う家庭教育学級へ移行していく方針により幼稚園の家庭教育学級を5学級減らしたことや、新型インフルエンザの流行の影響によるものと思われる。</p> <p><課題> 今後は、受講生を増やすため、委託先の学級に適切な指導や情報提供を行うとともに、実施内容が事業の趣旨に合っているか、時代のニーズに即した内容になっているか等、検証していく必要がある。</p>	生涯学習課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
<p>(事業費： 1,352千円)</p> <p>保護者に事情がある場合など、一定の条件の下での預かり保育を行った。また、地域の人との交流や未就園児への園庭開放を全園で実施した。 専門家による子育て相談を実施した。(10園)</p>
<p>(事業費： 3,205千円)</p> <p>市内10か所の幼稚園で、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。</p> <p>1 開設場所 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園</p> <p>2 子育て広場の開設 延べ開設回数 270回 延べ参加者数 14,255人</p> <p>3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を5広場で各1回実施</p>
<p>(事業費： 1,795千円)</p> <p>民間10団体、市立幼稚園21園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 延べ開設数 122教室 延べ受講生数 11,518人</p> <p><内訳></p> <p>1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 44教室 延べ受講生 5,491人</p> <p>2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 延べ開設数 78教室 延べ受講生 6,027人</p>

総括

子育てや家庭教育を支える環境が大きく変化中、すべての親が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう、地域全体で見守り支え合える地域づくりの必要性が高まっている。

子育ての悩み相談や交流、情報交換ができる場、保護者や地域住民が集団で学習できる場の提供など、家庭・地域の教育力の向上を図るための施策の充実に努めることが求められており、各事業とも一定の成果は認められるものの、参加者を増やし事業の更なる活性化に向けたさまざまな工夫が必要である。

幼稚園の預かり保育については、今後どのような形での運営が可能か、私立幼稚園や他市の例を参考にしながら検討していく予定である。

【施策 9】 歴史的に継承されてきた空間を保全する

【施策 9-1】 町並み保存と一体をなす景観を保全する

事業名	内容	平成 21 年度主な取組状況 (事業費)
<p>周辺地区並み景観保存地区事業の</p>	<p>伝統的建造物群保存地区の歴史的景観が損なわれないよう背景を保全するため、背景地区における高層建築物の新築及び修繕などの計画案に対して協議、指導を行う。 美観地区周辺部におけるファサード整備に協議参画し、指導及び助言を行う。</p>	<p>(事業費： 0千円)</p> <p>背景保全地区における高層建築物の新築及び修繕などの計画案なし。</p>

評価	成果と課題	担当課
一	背景保全地区で計画案があった場合には、建築主と十分協議し、歴史的景観の保全に努める。	文化財保護課

(参考)

平成20年度主な取組状況 (事業費)
(事業費： 0千円) 背景保全地区における高層建築物の新築及び修繕などの計画案なし。

総括

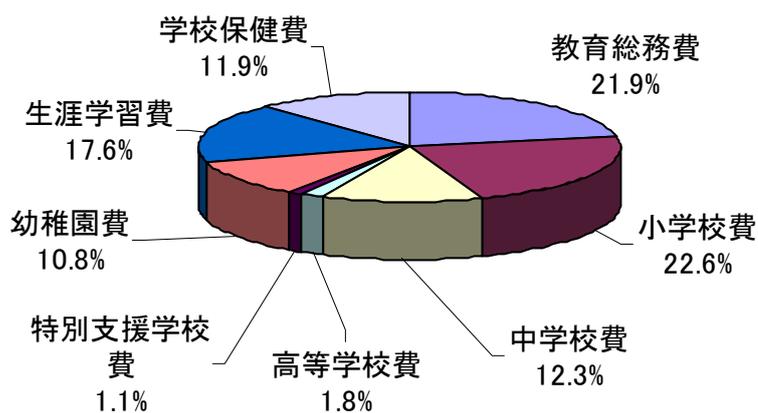
美観地区をはじめとする歴史的な町並みと一体となった景観形成について、倉敷市景観計画が策定され、倉敷市都市景観条例が平成22年から施行されている。

景観形成については、行政だけでなく、市民・事業者の参加も不可欠であり、市民に対して景観についての関心と理解を深めていくことが必要である。

3 教育費決算額

(1) 平成21年度教育費決算見込額内訳

項	金額 (千円)	対前年度比較増減 (千円)	対前年度 伸び率
教育総務費	3,175,452	327,382	11.5%
小学校費	3,278,239	873,515	36.3%
中学校費	1,780,964	386,442	27.7%
高等学校費	266,036	32,419	13.9%
特別支援学校費	154,042	40,726	35.9%
幼稚園費	1,566,757	-76,769	-4.7%
生涯学習費	2,559,244	-133,247	-4.9%
学校保健費	1,724,140	-157,618	-8.4%
計	14,504,874	1,292,850	9.8%



(2) 教育費決算額の推移

単位 (千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教育総務費	2,337,971	2,578,439	2,806,262	2,848,070	3,175,452
小学校費	3,753,258	4,054,302	3,586,116	2,404,724	3,278,239
中学校費	1,378,717	1,148,966	1,268,577	1,394,522	1,780,964
高等学校費	253,276	274,934	465,084	233,617	266,036
特別支援学校費	333,822	102,155	123,214	113,316	154,042
幼稚園費	1,915,244	1,855,377	1,734,142	1,643,526	1,566,757
生涯学習費	3,779,531	2,874,463	3,058,151	2,692,491	2,559,244
学校保健費	2,111,620	2,105,837	2,018,455	1,881,758	1,724,140
計	15,863,439	14,994,473	15,060,001	13,212,024	14,504,874

21年度は見込額

4 学識経験者による意見

赤木 恒雄 倉敷市公民館等運営審議会会長（倉敷芸術科学大学教授）

近年、政令市などでは、社会教育分野を中心に教育委員会担当業務を市長部局へ移管する動きがあり、また、世間では、教育委員会不要論もある中で、今後の教育行政はどうあるべきかを真剣に考えていかなければならない。

それでは、今回の点検・評価の対象である倉敷市の教育施策主要事業について、具体的に感じたことを申し上げたい。

まず、人権教育については、現行の交流事業の他にも、児童生徒が障がい者や介護施設入所者等と交流するなど、様々な体験をとおして人権を理解する場を作り、児童生徒ができるだけ多く交流事業に参加できるよう努める必要がある。また、交流に参加した教員・児童生徒を通じ、そこで得た体験を積極的に教育現場に活かしていくことが重要である。

次に、学校教育について、国はゆとり教育を是正し、学習内容を大幅に増加させているが、それに対する授業数の増加幅は少なく、限られた授業数で学校現場は対応できるのかといった懸念がある。また、特別支援を要する児童生徒が増加する中、教室内全員の児童生徒にきめ細かい教育を行うことは、少ない人員では対応が大変困難であると察する。倉敷市でも既に、様々な事業において人的配置の充実を図っているようだが、昨今の諸問題に対応するためには、人的配置の充実は欠かせないであろう。

倉敷市は、情報教育に対し積極的な取組を行っているようだが、当然数多くのパソコンを導入していると思われる。また、平成21年度には国の補助金を活用し、2,111台の校務用のパソコンも購入している。いずれそれらの機器更新の時期が来るが、多額の予算を要するので、計画的な更新を考えていく必要がある。

学力向上については、読み書き・計算など基礎的な学習指導は特に重要であると感じるとともに、例えば市独自に理数系の大会を開催するなど、得意分野を伸ばす工夫も必要である。

英語教育については、倉敷市は従来から国際化を目指して、国際交流を活発に行っており、そういう点からも幼い頃から外国人や外国文化に触れることは大変大事なことである。

また、いじめや不登校問題の解決を図る施策の総括において、「暴力行為等の問題行動が低年齢化してきている状況等が確認できた。」とあるが、そのことに対し、どのような具体的な対策が効果があるかよく検討すべきである。保護者を含めた地域の力を借りることも必要であろう。

次に、生涯学習について、予算の確保が難しい中、学校の耐震化も進めなければならないが、公民館の老朽化も大きな問題である。施設老朽化はハードの問題であるが、ソフトの問題として、公民館に児童生徒や地域の人にもっと足を運んでもらうためには、更なる工夫が求められる。

学校支援地域本部事業では、地域の人々が学校に入り、子どもたちと活動を共にしているが、地域の力を活用するためには、高齢社会の中では、高齢者の役割が非常に重要なものとなってくであろう。今後は、高齢者をいかに受け入れて、学校運営に活かしていくかということが、新しい課題となっていくのではなかろうか。

全体をとおして言えることであるが、施策の枝葉の部分のみにとらわれず、広い視野で全体を見据えた事業を展開することが重要である。また、その際に、教育委員会と他部署との連携を深めることも大事であり、そのことにより、例えば環境問題など様々な観点から新たな教育材料が得られるのではないかと。

個別の施策において感じたことは、まず、学校教育について、倉敷市は、国際化の推進をまちづくりの特色のひとつとして進めてきており、平成20年度までは特区申請により、小学校3・4年生の英語授業を月4時間増やし英語教育の充実に努めてきた。これは「倉敷市らしさ」を実現する大きな柱のひとつであったが、国の学習指導要領が変わり英語教員を増やし、NETを減員している。これは、英語教育の後退につながり「倉敷市らしさ」を失う結果となる。なお、費用対効果を考慮するのであれば、例えば小・中学校区の単位で、地域に居住する外国人と子どもたちが交流する場を作っていくような取組みも考えられるのではないかと。

二点目に、学力の向上と特別支援学級に対する支援についてであるが、いずれについても市教委として、学校教育における喫緊の課題と重く受け止め、全力をあげて様々な取組を実践し、対応を進めていることがみてとれる。そこで、市立の中高一貫教育校の設置を提案したい。市立校であれば、直接的に市教委が教育手法に関わることができ、様々な教育方法の実践・検証により、今後の学校教育を考える上で大変良い材料を得ることができるはずである。教員と生徒がなじみの関係を長期に形成していくことで、学力向上や不登校出現率の低下において成果が期待できる。予算上の制約もあり厳しいであろうが、検討する価値はあるのではないかと。

三点目は、食育についてである。給食の提供方法は、全国的に共同調理場への指向があるなかで、倉敷市においては、小学校では原則各校単独で給食調理場を維持してきており、あわせて地産地消にこだわるなど、子どもたちの食に対する関心に十分応えており、他市と比較しても非常に優秀であると感じた。

次に、生涯学習についてであるが、地域の力を活用し地域の人々と一体となって子どもたちを支えていくことは大変重要であり、その点において、学校支援地域本部事業については、大変良い試みであると思う。このような取組のなかで、今ある物を大切にす、お年寄りを敬うといった精神を養うことは、現在失われつつある教育の原点を取り戻す非常に重要な取組となるであろう。

最後に、社会教育分野全般についてだが、可視的な目標数値にばかりとられるのではなく、成果の検証といった内容にこだわることも大切な視点である。現代は、民間企業においても大衆を取り込んでの事業は難しい時代である。個を大切にす、個の満足度を向上させるための仕組みとして、ネット教育の環境整備なども必要であると考えます。また、文化都市倉敷の特長を活かし、美観地区等の見学実習を積極的に行うなど、文化を大切にすした教育も重要であろう。いずれにしても、これからも様々な手段手法を駆使し、複合的で独創的な施策を展開して欲しい。

黒瀬 定生 岡山県教育弘済会理事長（元岡山県教育長）

平成21年度の倉敷市の教育に関する主要事業の中から、特に気になった事業について意見を申し上げたいと思う。

まず、人権教育については、現在の情報化社会に対応して、個人情報の保護を目的とした研修や、インターネットという匿名性の高い分野でのモラル向上を目的とした研修を実施するなど、多様な人権問題に対する理解や認識を深め、一定の効果をあげていると感じられる。

次に、学校教育については、一点目として、授業力アップ支援事業の全市での実施を強く望む。教員の授業能力向上のため、退職教員の経験と指導力を活用するとのことだが、軌道に乗れば、児童生徒の学力アップに繋がることが期待できる。今後は、成果を検証すると共に、研修事業等にも取り入れるなどして、更なる事業展開を期待する。二点目には、外国人英語講師配置事業についても効果測定を実施してほしい。倉敷市での導入後、5年が経過し、国においても英語教育の制度が変更していることもあるので、どういう成果があったかを比較・検証することで、厳しい財政状況の中での方向性を見極めてもらいたい。三点目は、いじめ・不登校などの問題行動へ対応する事業に関してである。現在5つの事業を展開しているようだが、それぞれの事業で得た情報を他の事業へ活かすといった相互連携を深めるとともに、事業を行った結果、学校現場がどのように変わったのかを総合的に検証し、今後の事業改善へ繋げていただきたい。四点目は、特別支援教育として、通級指導を倉敷市が県内で初めて取り入れたということは大きな意味があり、中学校にも設置していることは大変評価できる。今後とも是非推進していただきたい事業である。五点目は、国の補助金を活用し、小学校の各教室へ50インチのデジタルテレビを設置したことは評価できるが、今後は、授業への有効活用方法を指定校が研究し各校へ波及させるなどし、ハードを有効に役立てていただきたい。

次に、生涯学習について、講座の開催を、従来の趣味趣向を満たす内容から、個人の地域活動に結びつける内容へ変えようとしていることには賛同する。高齢社会において、行政の対応範囲は限られていることから、地域のリーダーを育て活用していくことは必要であり、今、取り組んでおかないと、これから困ることになる。外国語講座の開催も、異文化に接する機会を確保する側面から、よい事業であると感じる。また、学校支援地域本部事業のように、地域のボランティアが学校を支援する取組は、欧米では早くから行なわれており、日本での取組状況は遅いくらい。地域の人々の力を活用することは、これからの学校教育には大切であり、こうした取組を推進して欲しい。最後になるが、昨年意見同様、教育委員会議では教育に関する諸問題について、積極的に協議し、より活発な議論が行われることを期待したい。

前田 利津子 倉敷市PTA連合会会長

評価全般にいえることだが、前年度の取組状況に対し、さらに効果を上げるためにはどうすればよいかをしっかりと検討することが必要だと感じる。教育に関しては、これで十分という評価はないと考えるので、全ての事業の中身・内容をより濃密にするよう取り組んでいただきたい。

個別の事業について意見を申し上げますと、まず、人権教育については、教育委員会から配布される資料が豊富であり良い取組も多いのだが、できれば、保護者等へ周知する際にしても、ポイントを絞って、内容を濃くした方が全体へよく伝わるのではないかと。

次に、学校教育、特に学力の向上については、保護者としての立場からは最も力を注いでいただきたい分野である。学校の授業が分からないことは、不登校・問題行動の原因ともなり得る。学力向上のためには、もちろん子どもたち自身も頑張らなければならないが、やはり、教員の資質向上が不可欠である。教員の研修事業も様々あるようだが、研修受講者のアンケート調査結果が良好ということのみで満足せず、研修内容がその後の授業にどのように活かされているかを検証するなどし、学校現場で実践的効果の高い研修となるようにしていただきたい。

英語のスピーチコンテストの開催は、大変良い取組である。また、パソコン等の情報学習機器の整備もよく進んでいるが、子どもたちの興味を引く授業に活用できるよう有効利用していただきたい。

いじめや不登校問題の解決については、似通った名称の事業が多いことから、具体的にどのような取組がなされているか保護者へは伝わりにくい部分もあるが、確実に効果が期待できるのは、やはり児童生徒に一番身近な存在である地域の方が支援することではなかろうか。なかなか家庭内の事情にまで踏み込むことは難しいかもしれないが、顔見知りの地域の人に相談できる体制作りは有効であろう。

次に、生涯学習について、学校支援地域本部事業により、地域の方が学校に入り、子どもたちと一緒に活動することは大変良い取組であると思う。なにぶん、教員が手一杯の状況で、また家庭においても、子どもが学校へ行ってしまうと後は学校頼み、先生頼みという声もある中で、このような活動をとおして、子どもたちに人とのつながりの大切さを体験させ、協調性を学ばせることは大変有意義であることから、学校現場における道德教育の核として位置づけ、しっかりと活用してほしい。

最後に、昨年新型インフルエンザや今年の猛暑など、有事の際には教育委員会・学校には積極的な対応をお願いしたい。また、昨今の核家族化、共働き世帯の増加等に伴い、学校教育の重要性がますます高まってきていることを認識し、教育委員会・学校における教育施策の更なる充実を期待したい。